

令和 7 年版

県民活動白書



しっちよる? やっちよる? 県民活動!



見守り活動



寄 附



清掃活動



福祉ボランティア



こども食堂



山 口 県

「県民活動白書」の刊行に当たって

本県では、少子高齢化の進行や、若者・女性を中心とした県外への流出により、人口減少が一段と深刻さを増しており、あらゆる分野における人手不足の深刻化に加え、日常生活に不可欠なサービス基盤の維持にも大きな影響が生じています。

こうした状況を克服し、活力ある未来を築いていくため、様々な課題の解決に向けて自主的・主体的に取り組む県民活動は、本県ならではの豊かさと幸せを実感できる地域社会を創り上げていく上で、重要な役割を果たしています。



このため、県では、総合計画である「やまぐち未来維新プラン」の重点施策に、「県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進」を掲げるとともに、「山口県県民活動促進基本計画」の基本目標として、「誰もが県民活動に参加し、県民パワーで創る『安心して希望と活力に満ちた山口県』の実現」を定め、県民活動の一層の促進に向けた様々な取組を展開しているところです。

本年度は、山口きらら博記念公園でのイベントや高校・大学等と連携したボランティア体験会等を開催し、若者による県民活動への理解と参加を促進するとともに、プロボノワーカーの積極的な活用を通じた県民活動団体の基盤強化や、「協働ファシリテーター」の養成・配置による活動団体と多様な主体との協働を推進するなど、更なる県民活動の活発化に取り組んでまいります。

この白書は、「山口県県民活動促進条例」に基づく年次報告書であり、本県における県民活動の現状や課題について明らかにするとともに、県や市町、関係機関等の令和6年度に講じた施策や令和7年度の計画等について紹介しています。

本書を通じて、県民活動に関する理解が一層深まり、より多くの県民の皆様が積極的に県民活動に参加されることによって、活動がさらに活発化していくことを心から願っています。

令和7年（2025年）10月

山口県知事 村岡嗣政

【 目 次 】

(頁)

第 1 部 県民活動の現状と課題

1 県民活動団体数及び参加状況	1
2 「令和 7 年度県民活動団体の活動実態調査」の結果	2
3 県民活動支援拠点（機関）の状況	18
4 NPO 法人の認証・認定状況	19

第 2 部 令和 6 年度県民活動関連施策の実績

1 令和 6 年度県民活動関連施策の考え方	22
2 県民活動関連主要事業	23
3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業実績	26

第 3 部 令和 7 年度県民活動関連施策の計画

1 令和 7 年度県民活動関連施策の考え方	38
2 県民活動関連主要事業	39
3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業計画	43

第 4 部 市町における取組

1 市町における取組の概要	55
2 市町における県民活動支援拠点の取組	66

(資料)

県民活動に関するあゆみ	67
山口県県民活動促進条例	68

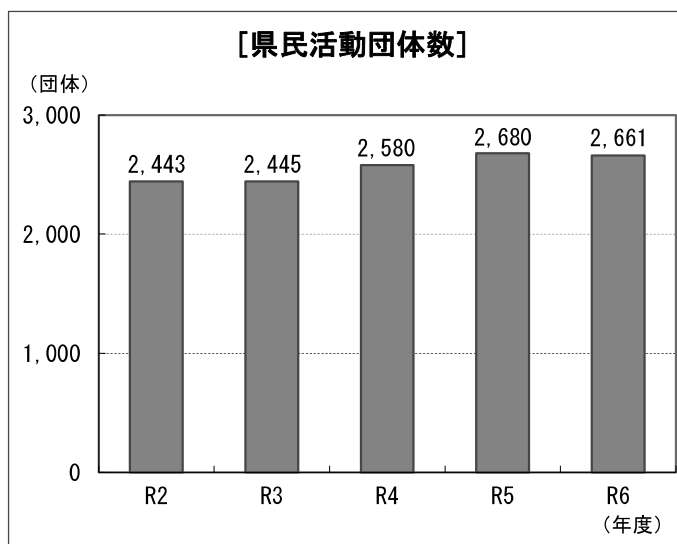
第 1 部 県民活動の現状と課題

1 県民活動団体数及び参加状況

県民活動とは、営利を目的としない県民の自主的・主体的な社会参加活動で、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とするものである。具体的には、コミュニティ活動、ボランティア活動、NPO活動を指す。

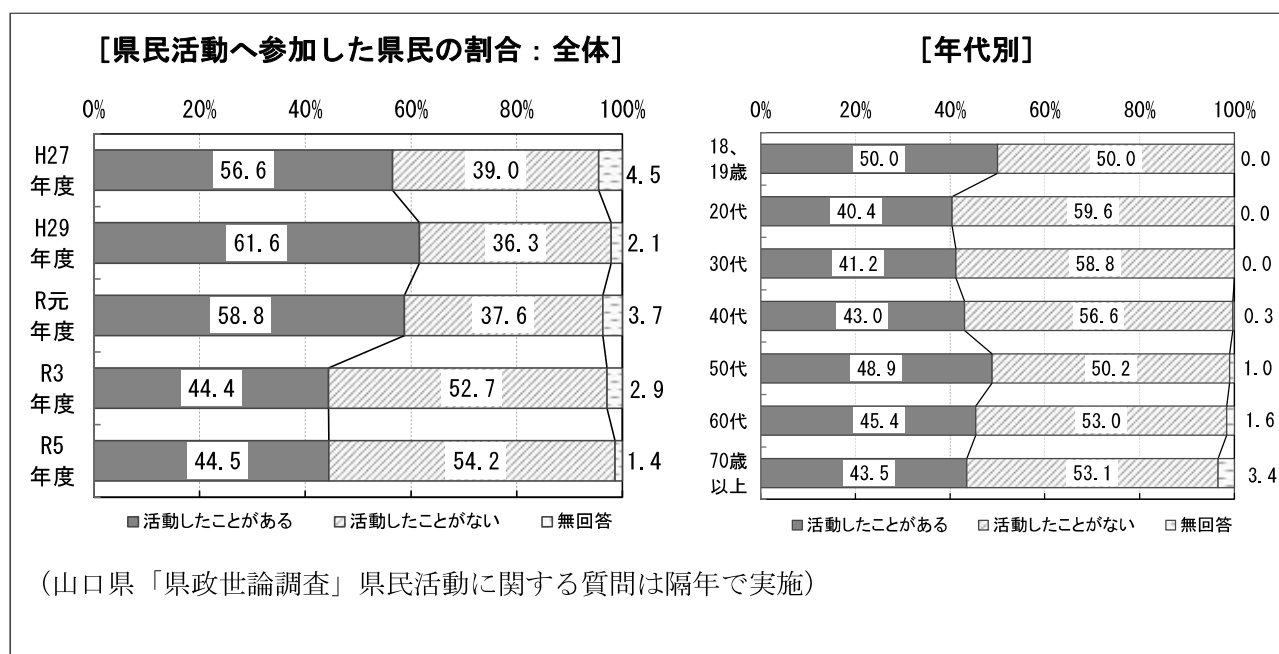
本県では、「山口県県民活動促進基本計画」に基づき、県民活動に対する理解や関心を深め、誰もが県民活動へ参加できるよう、取組を進めている。

県民活動団体は、令和7年3月末現在で2,661団体であり、様々な分野で多彩な活動を展開している。



令和5年度の「県政世論調査」によると、県民活動への参加割合は前回調査から0.1ポイント増の44.5%となっている。また、年代別にみると全ての年代で参加が5割以下となっており、20代の参加割合が最も低い状況である。

誰もがいつでも県民活動に参加できるよう、県民活動の魅力発信や参加機会の提供を行う必要がある。



2 「令和7年度県民活動団体の活動実態調査」の結果

本県では、「県民活動白書」の作成や県民活動施策へ反映するため、毎年「県民活動団体の活動実態調査」を実施している。

令和7年4月から6月にかけて、山口県知事認証のNPO法人409団体及び県民活動支援センターに登録のある503団体、計912団体に調査を行った。

その結果、352団体、38.5%の団体から回答があった。

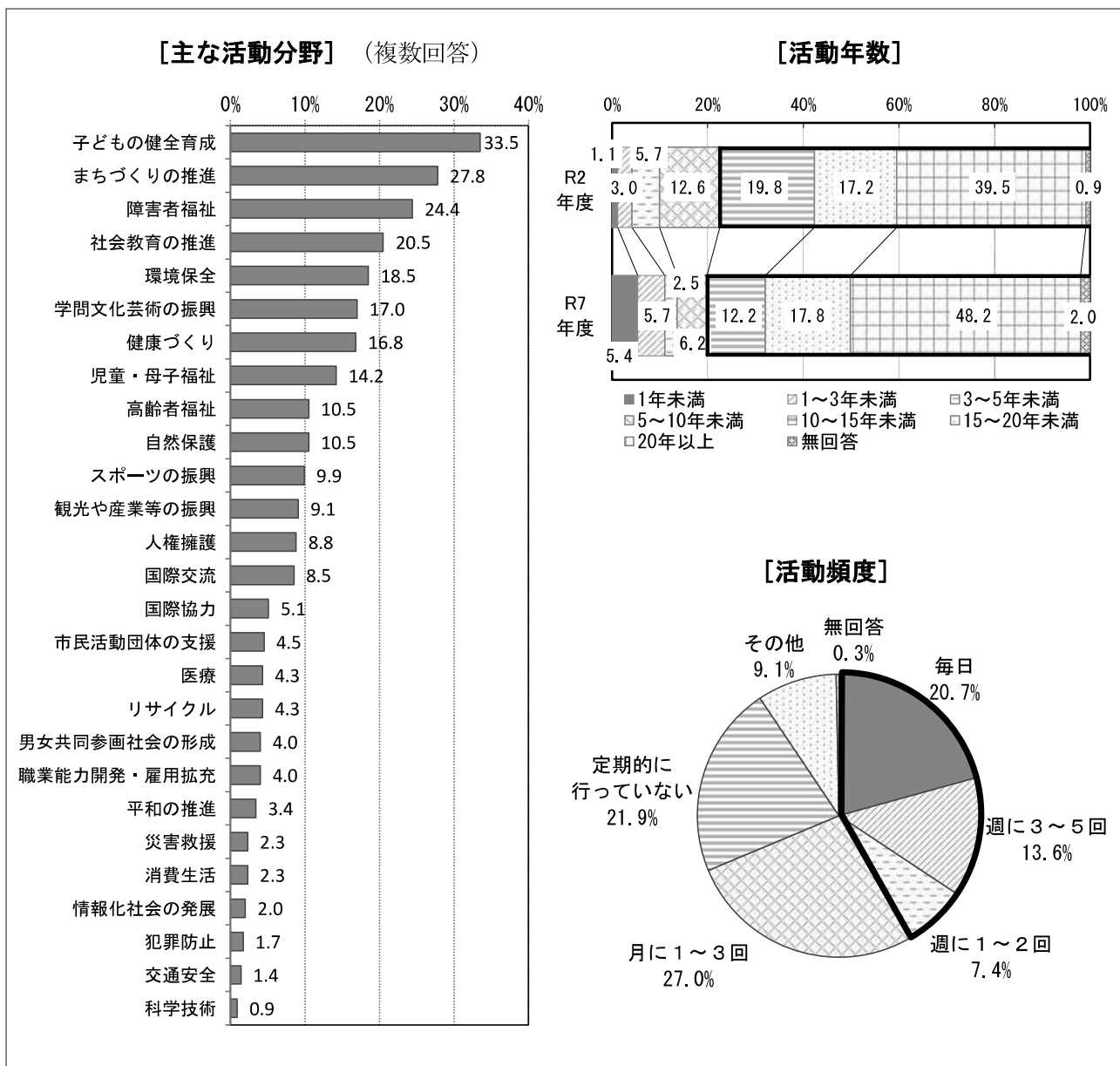
調査の集計結果は次のとおり。

①活動について

主な活動分野は「子どもの健全育成」が最も多く、次いで「まちづくりの推進」「障害者福祉」の順となっており、この他にも様々な分野で活動している。

活動年数は「20年以上」が最も多く、10年以上活動している団体が全体の約8割を占めており、息の長い団体活動が行われていることが分かる。

活動頻度は、毎週活動している団体が約4割となっている。



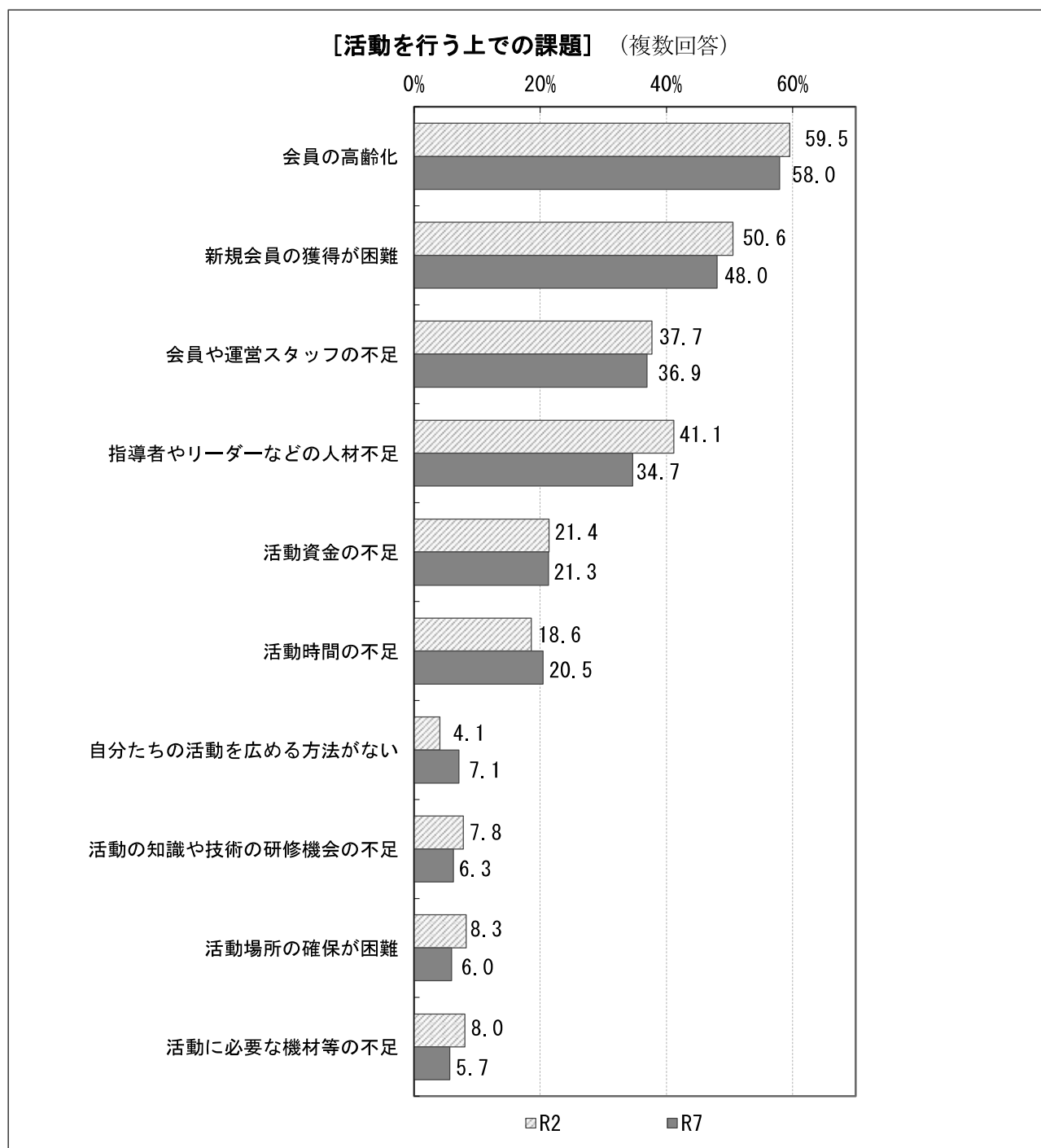
②活動を行う上での課題、求める支援について

団体の課題としては、「会員の高齢化」や「新規会員の獲得が困難」など、人材に関する課題を抱える団体が依然として多い。

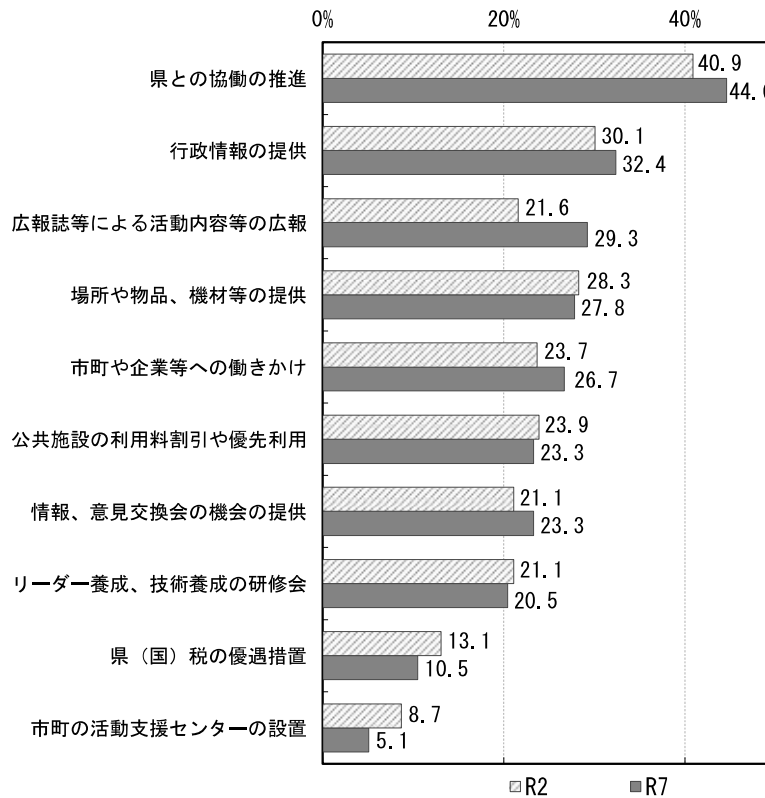
団体が県に期待する支援については、「県との協働の推進」が最も多く、次いで「行政情報の提供」、「広報誌等による活動内容等の広報」となっている。

また、8割以上の団体が活動を発展させるために市町民活動支援センターの役割が「重要である」と回答し、「場所、機材等の提供」や「行政情報等の提供」、「県民活動への参加促進のための広報・普及活動」などの役割を期待している。

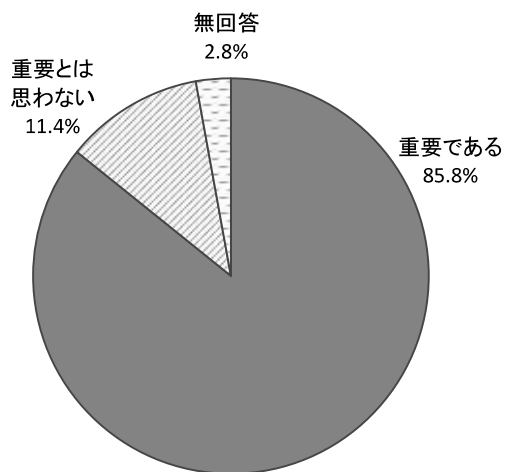
これらの期待に応えるためには、県と市町民活動支援センターが連携を強化し、団体の活動を支援する必要がある。



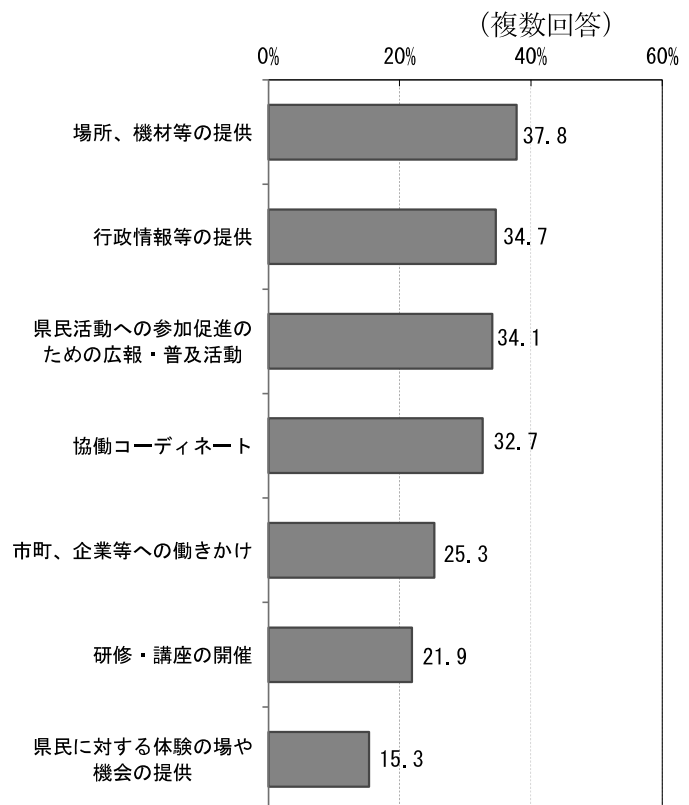
〔県に期待する支援策〕（複数回答）



〔市町民活動支援センターへの認識〕



〔市町民活動支援センターに期待する支援策〕



③会員の状況及びボランティアの募集について

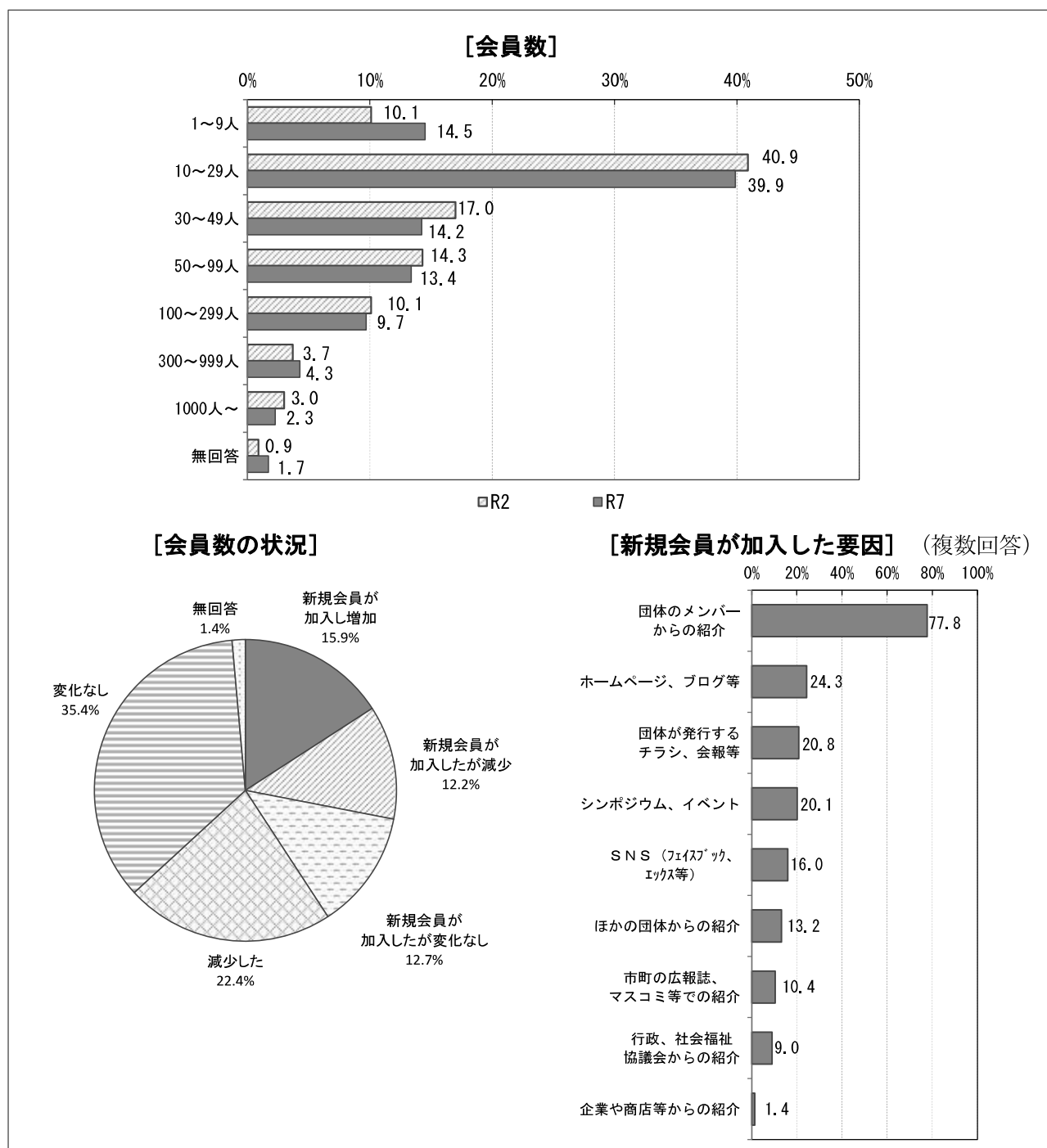
会員数が30人未満の団体が約半数を占めており、その割合は増加している。

また、新規会員が加入した団体は約4割あるが、会員が増加したのは約1割に留まっている。

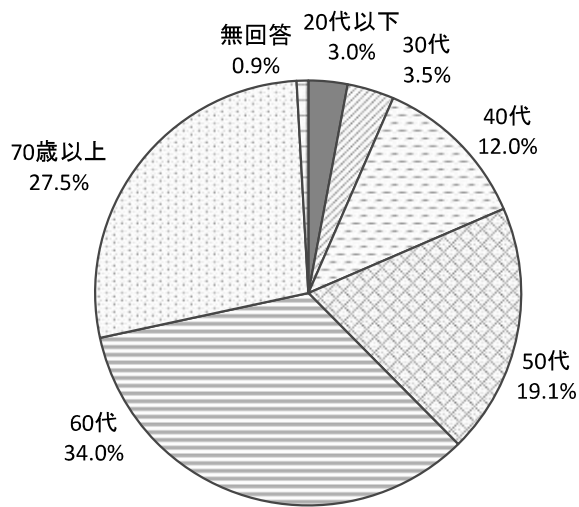
会員の年代を見ると50代以上が約8割を占めており、若年層の参加割合が低い。

新規会員が加入した要因や中心的な活動メンバーの参加のきっかけは「団体のメンバーからの紹介」が7割以上、ボランティアの募集方法についても「団体関係者等の紹介」が4割と、団体メンバーや関係者等の紹介が重要な要素となっている。

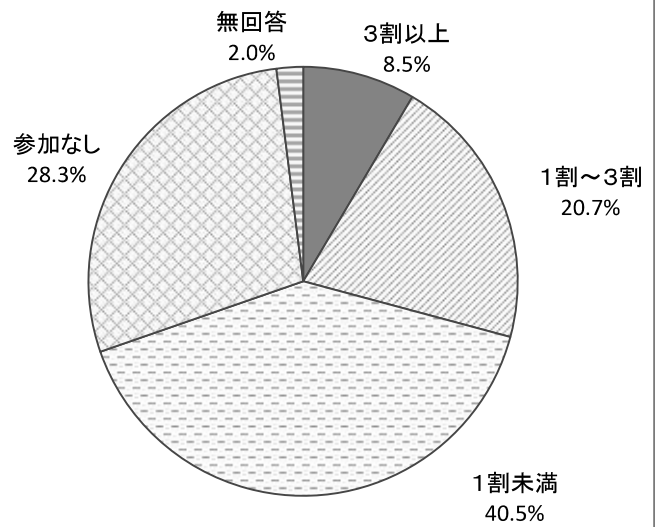
人材に関する課題を抱える団体が多いことから、参加促進に向けた情報発信や普及啓発を強化する必要がある。



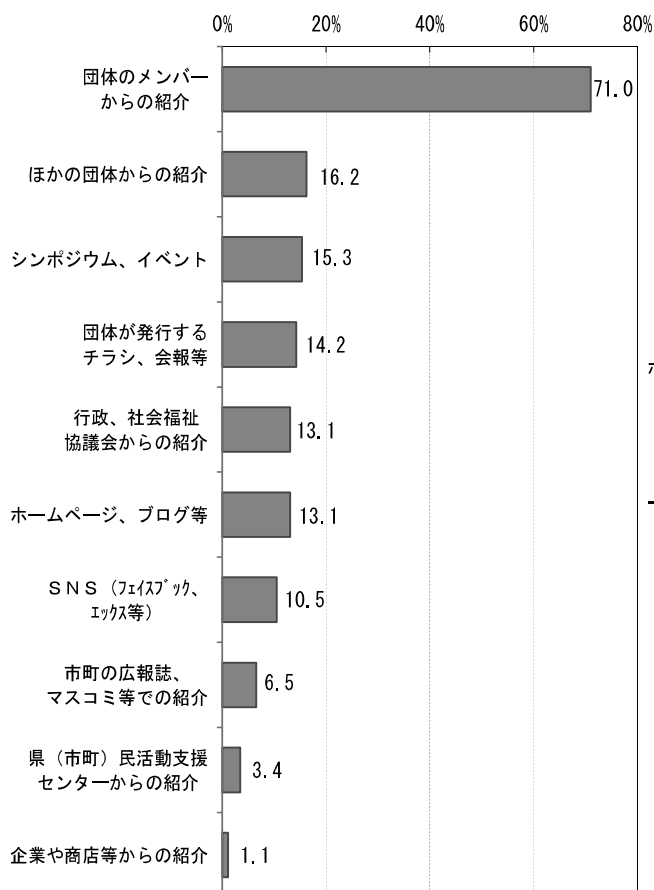
〔中心的な活動メンバーの年代〕



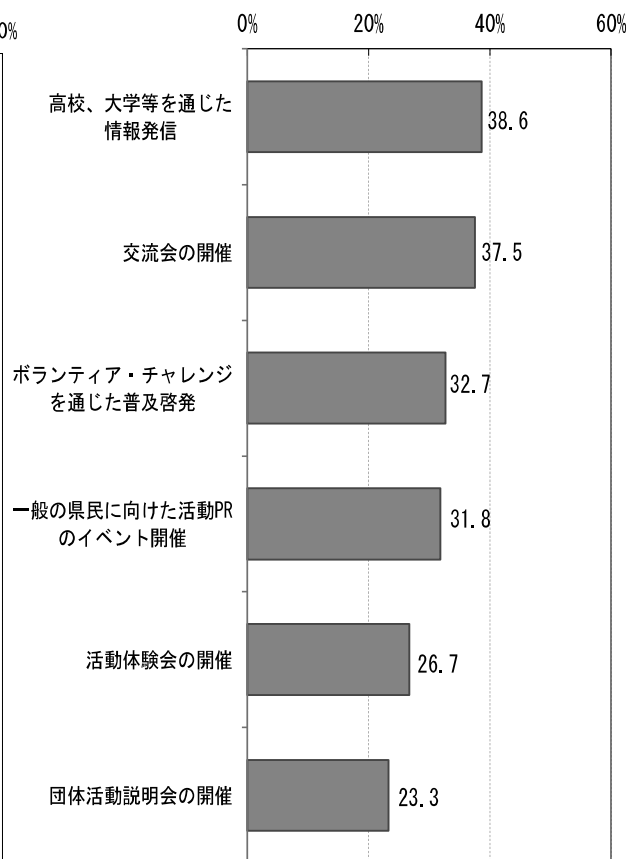
〔活動への若年層の参加〕



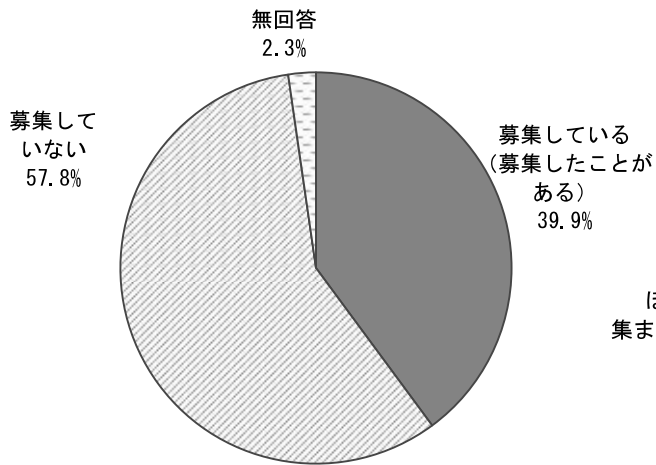
〔中心的な活動メンバーの参加のきっかけ〕
(複数回答)



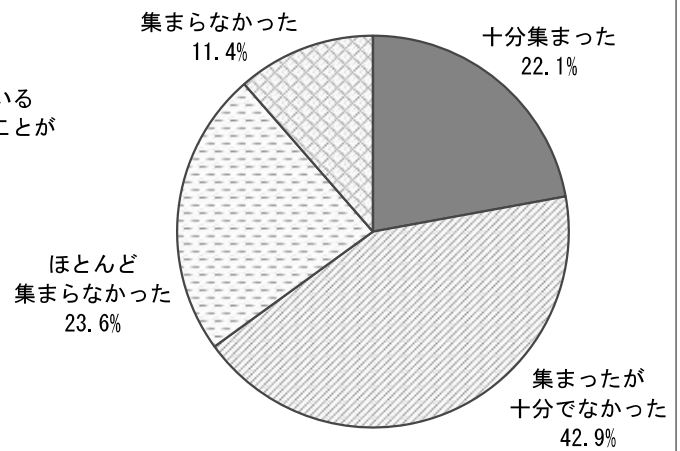
〔若年層の参加に必要なこと〕
(複数回答)



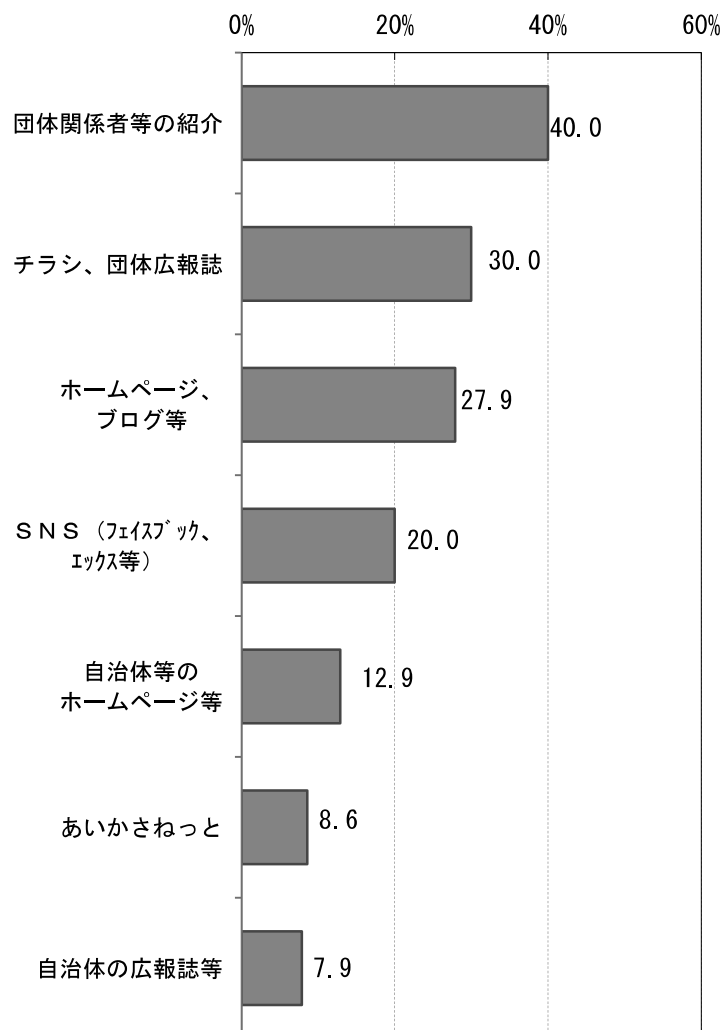
〔ボランティアの募集状況〕



〔ボランティアの募集結果〕



〔ボランティアの募集方法〕（複数回答）



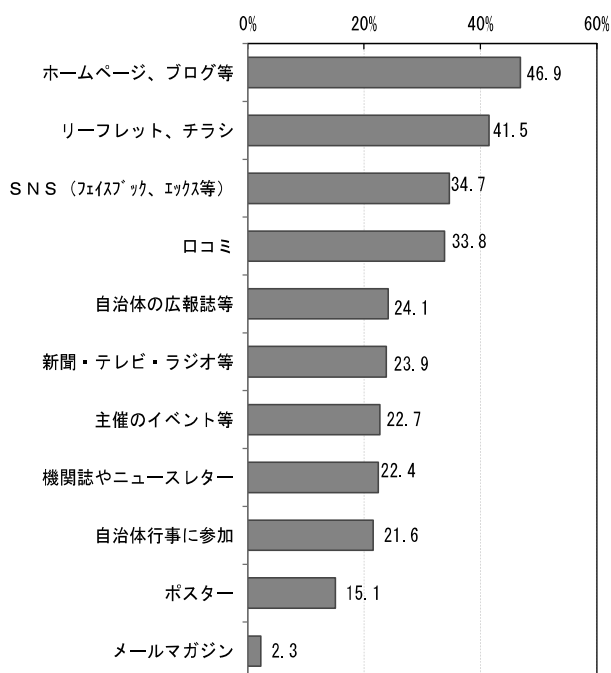
④活動の広報及び情報の入手方法について

活動の広報手段については「ホームページ、ブログ等」の利用が最も多く、次いで「リーフレット、チラシ」、「SNS」の順となっている。また、その他の様々な手段によっても広報を実施している。

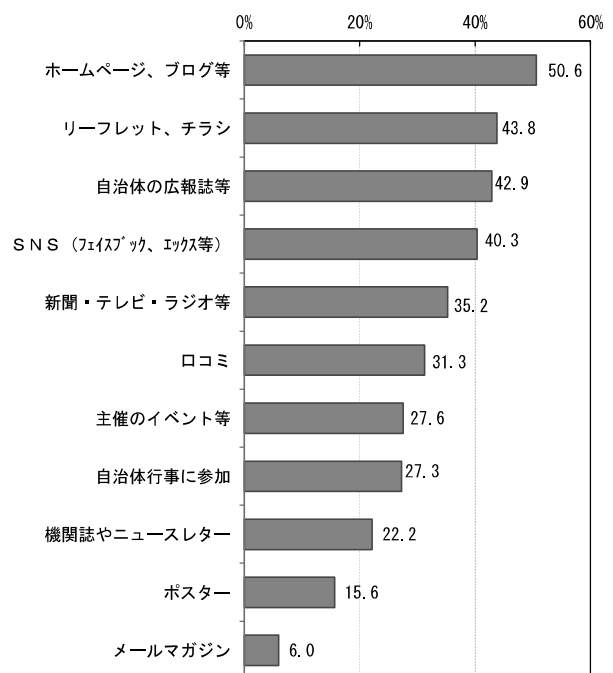
必要な情報の入手手段は「市町」が最も多く、次いで「県」となっており、その他の様々な方法によっても情報を入手している。

団体の活動を活発化させるためには、県、市町が団体への情報提供を積極的に行うとともに、多様な広報媒体等によって活動内容の広報を実施し、広く県民に発信していく必要がある。

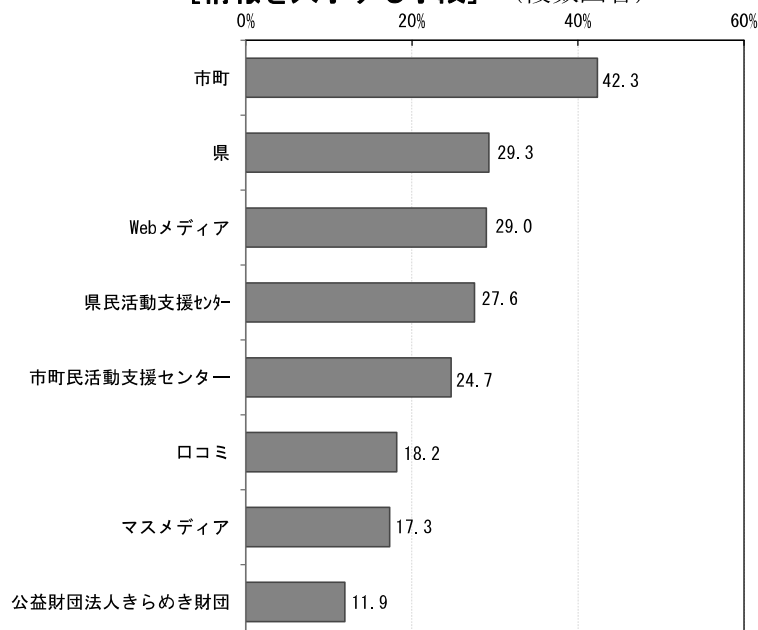
〔活動を広報するための手段〕（複数回答）



〔今後活用したい広報手段〕（複数回答）



〔情報を入手する手段〕（複数回答）



⑤ イベントの開催について

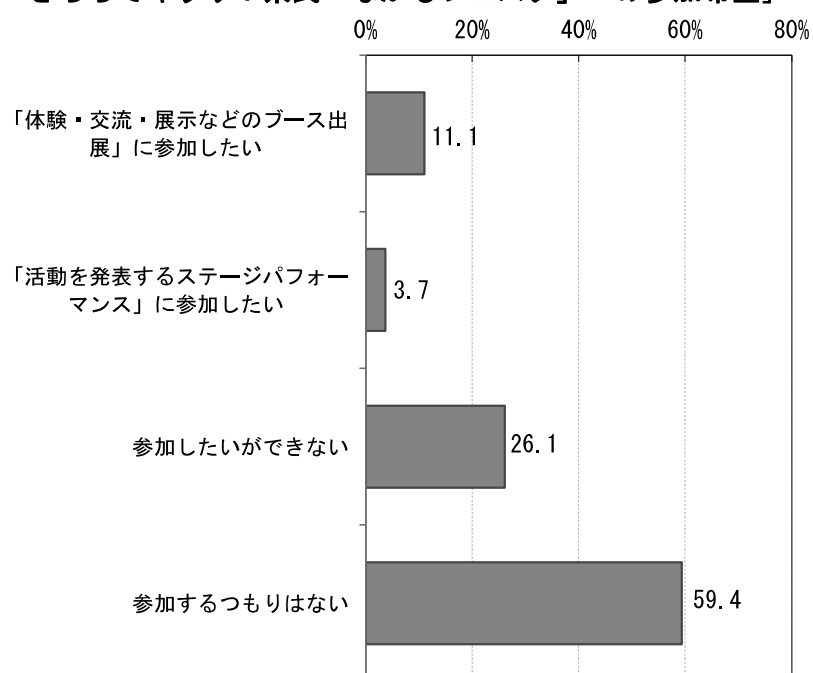
県民活動団体の魅力発信や団体間の交流促進の場を創出するとともに、広く県民にボランティア体験やきっかけづくりの機会を提供するため、本県では令和5年度から、山口きらら博記念公園で「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」を開催している。

「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」への参加希望は、「参加したいができない」と回答した団体も含めると、約4割が参加を希望している。

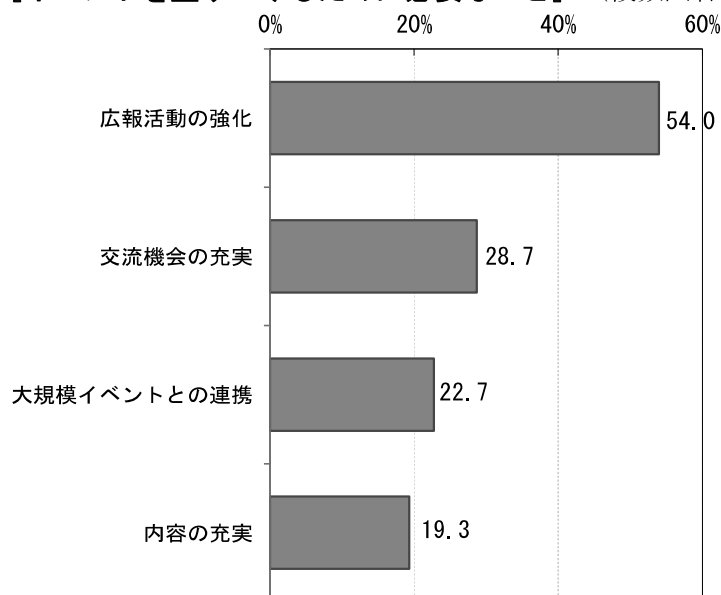
また、イベントを盛り上げていくために必要なことは、「広報活動の強化」や「交流機会の充実」が上位を占めている。

県民活動への理解と参加を促進するため、県民活動の魅力発信に向けた取組を推進する必要がある。

【「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」への参加希望】（複数回答）



【イベントを盛り上げるために必要なこと】（複数回答）

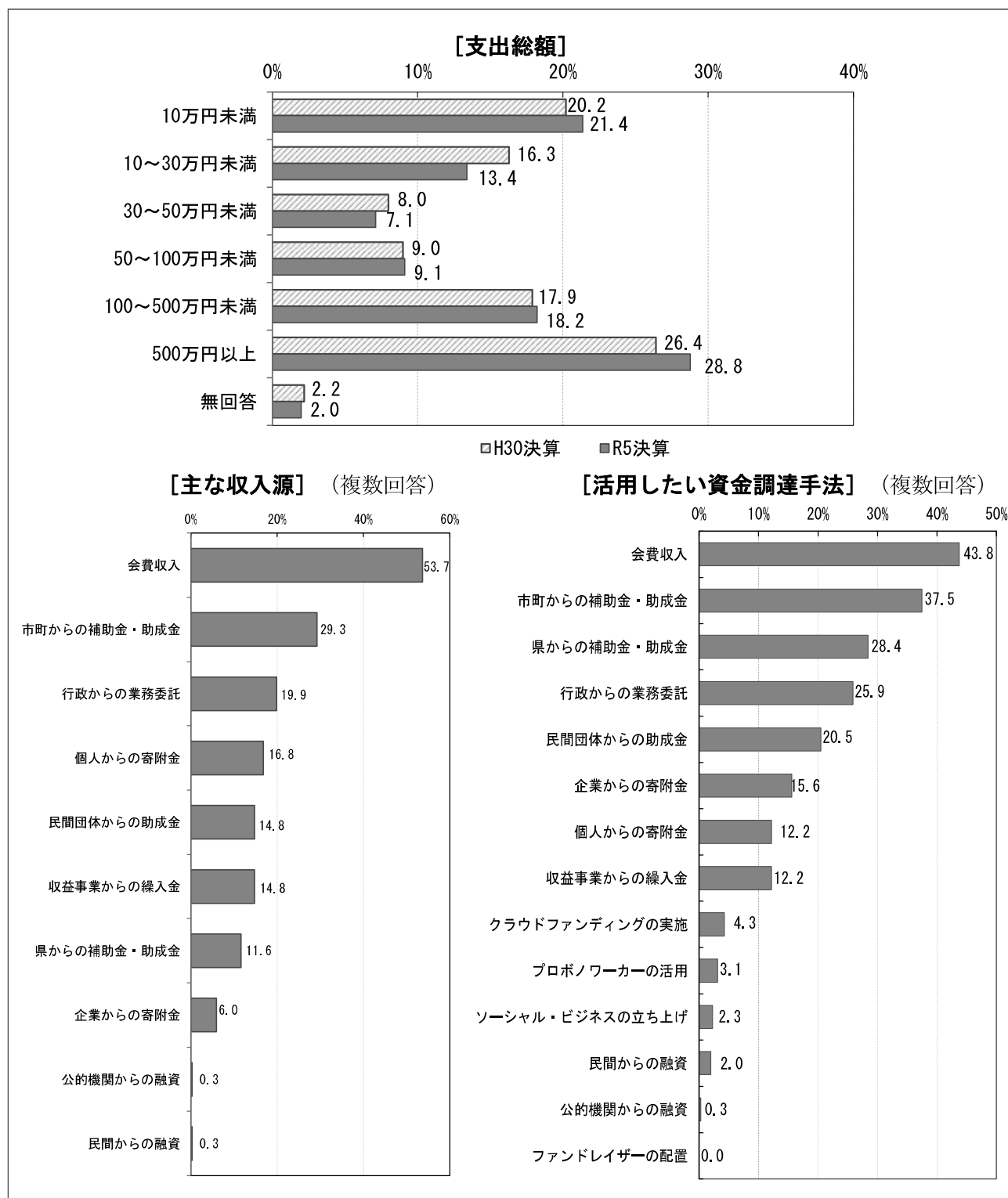


⑥財政基盤について

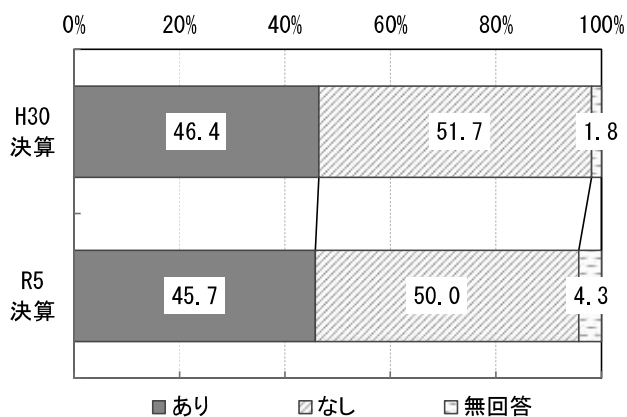
支出総額が500万円以上の団体が最も多く、次いで多いのが10万円未満の団体であり、財政基盤の強い団体と弱い団体の二極化が続いている。

主な収入源としては、「会費収入」をあげている団体が半数以上と最も多く、また、寄附金収入のない団体も半数以上おり、財政基盤の弱い団体が依然多い。

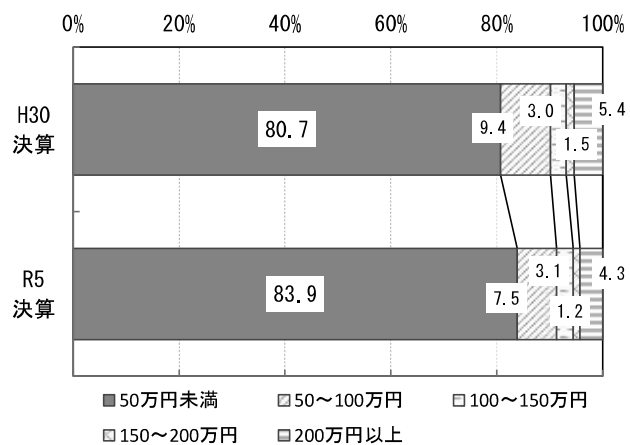
団体の財政基盤強化に向けた取組を推進するためには、寄附やクラウドファンディング、ソーシャルビジネス等、様々な資金調達手法を普及啓発していく必要がある。



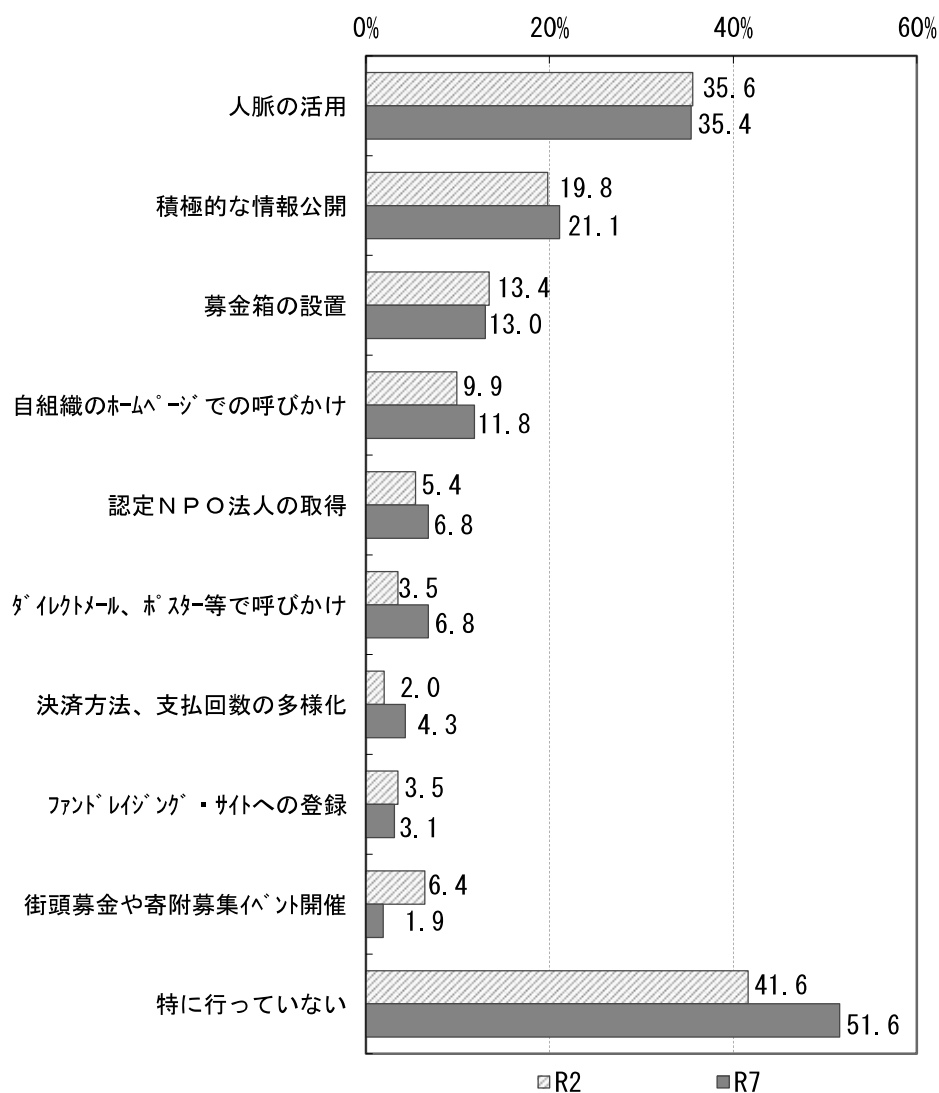
〔寄附金収入の状況〕



〔寄附金収入額の状況〕



〔寄附募集の方法〕 (複数回答)



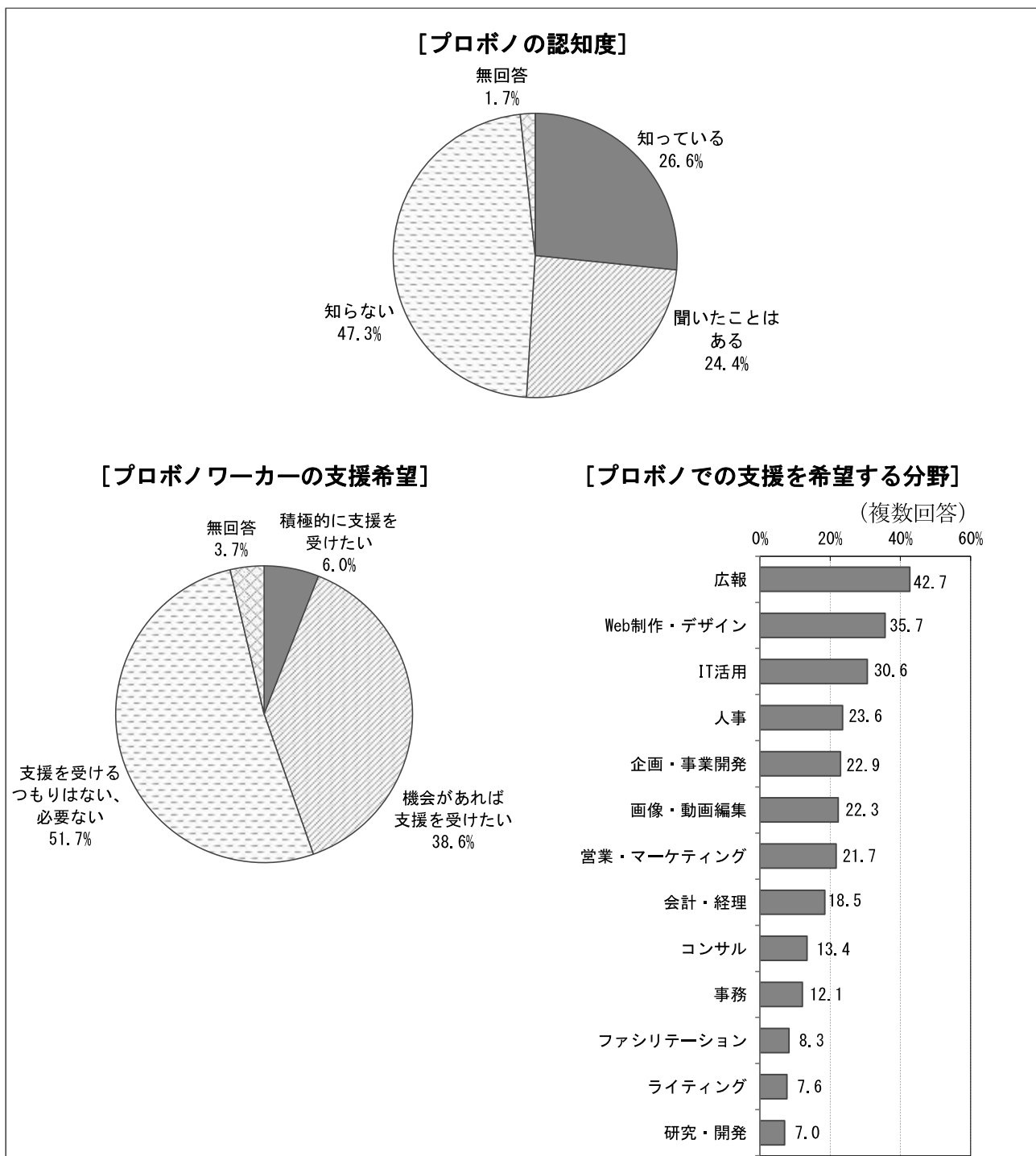
⑦プロボノについて

プロボノとは、仕事で身に付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動のことであり、本県では令和2年度から、プロボノワーカーと支援を受けたい団体をマッチングし、団体の活動基盤強化を促進している。

プロボノの認知度は約半数となっており、4割以上の団体がプロボノワーカーの支援を受けたいと回答している。

支援を希望する分野は「広報」や「Web制作・デザイン」、「IT活用」、「人事」など、多岐にわたる。

プロボノの普及・定着を進め、団体基盤強化に向けた取組を推進する必要がある。

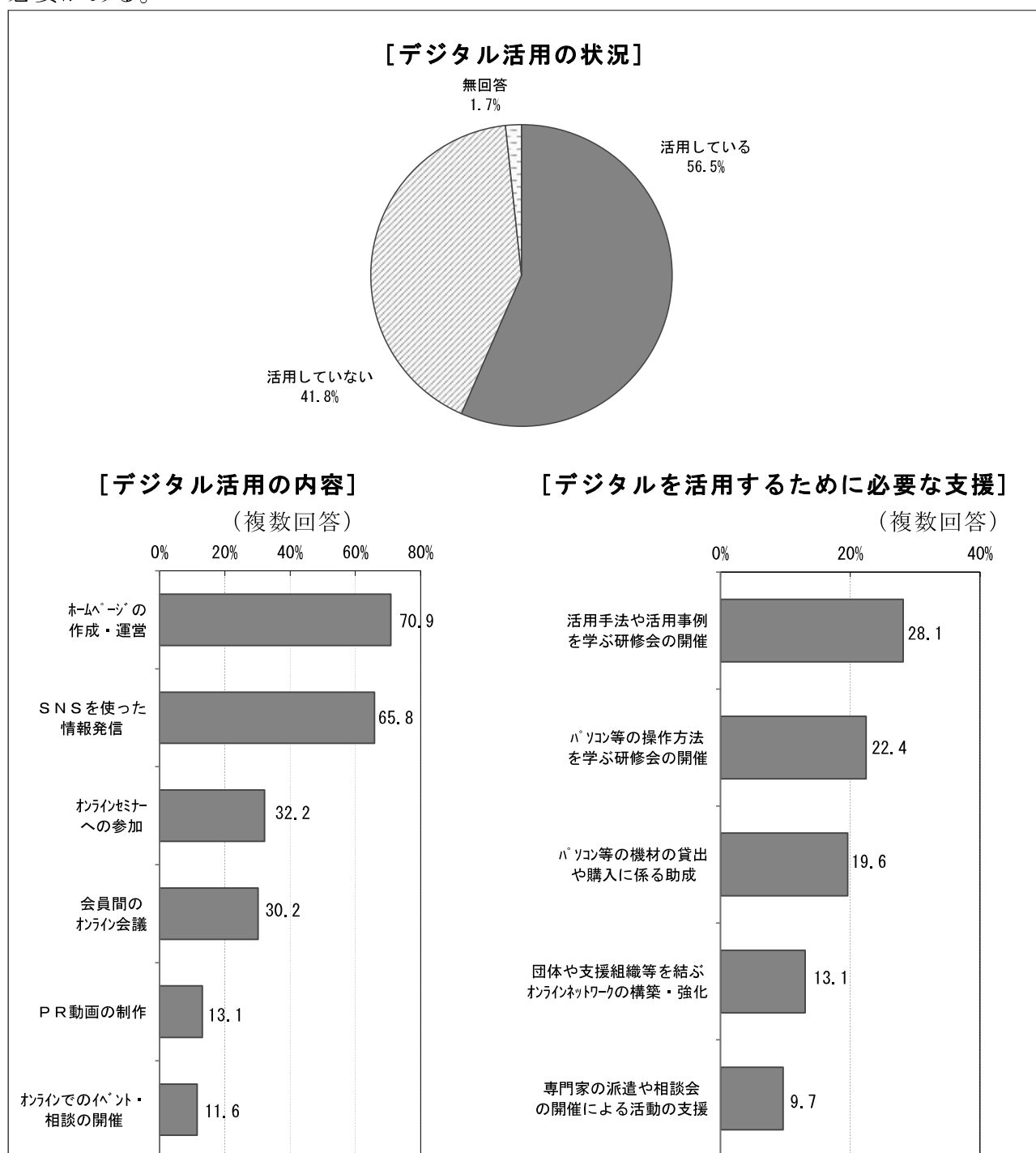


⑧ デジタルを活用した団体活動について

コロナ禍を契機としたデジタル化の進展により、半数以上の団体がデジタルを活用した活動を行っている。活用の内容は「ホームページの作成・運営」が最も多く、その他にも「SNSを使った情報発信」や「オンラインセミナーへの参加」など、様々な形で活用されている。

また、デジタルを活用するために必要な支援としては、「活用手法や活用事例を学ぶ研修会の開催」や「パソコン等の操作方法を学ぶ研修会の開催」などの回答が上位を占めている。

団体がデジタルを活用した運営・活動ができるよう、デジタル化への取組を支援する必要がある。

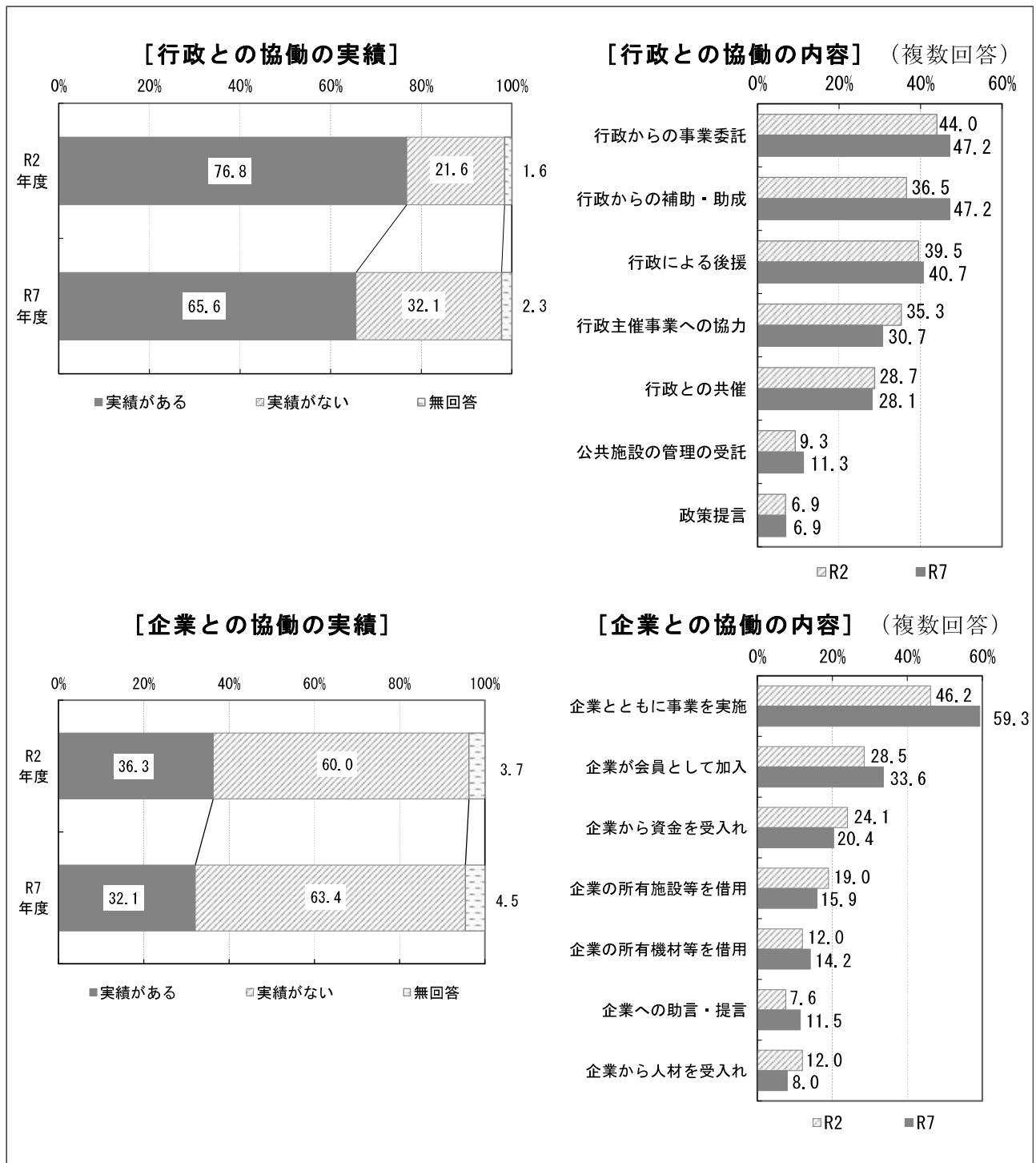


⑨協働について

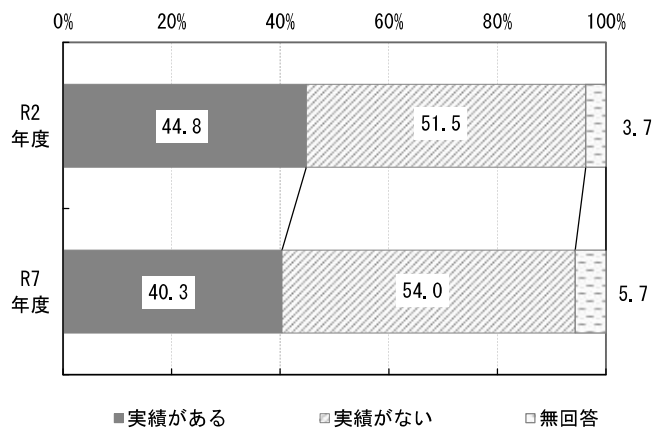
行政との協働は6割を超えている一方、企業との協働は約3割、多様な主体との協働は約4割と低い状況にある。

また、団体が多様な主体と協働する際の課題として「協働を進める人材がない」という回答が最も多く、約3割となっている。

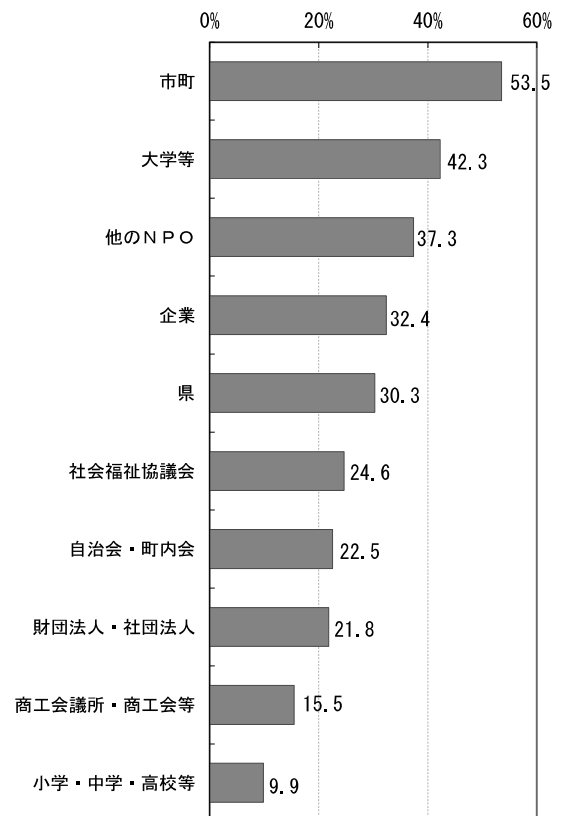
多様化・複雑化する地域の課題を解決するには、団体や企業、大学、県、市町等の多様な主体が役割を分担しながら取り組むことが効果的であることから、協働をコーディネートする人材の育成など、多様な主体と協働できる体制を整備する必要がある。



〔多様な主体との協働の実績〕

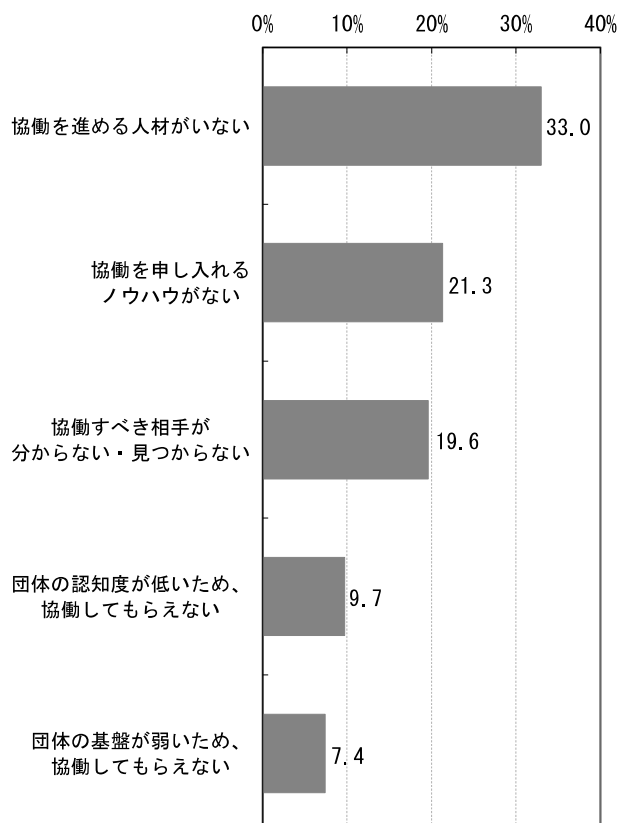


〔協働の相手方〕（複数回答）



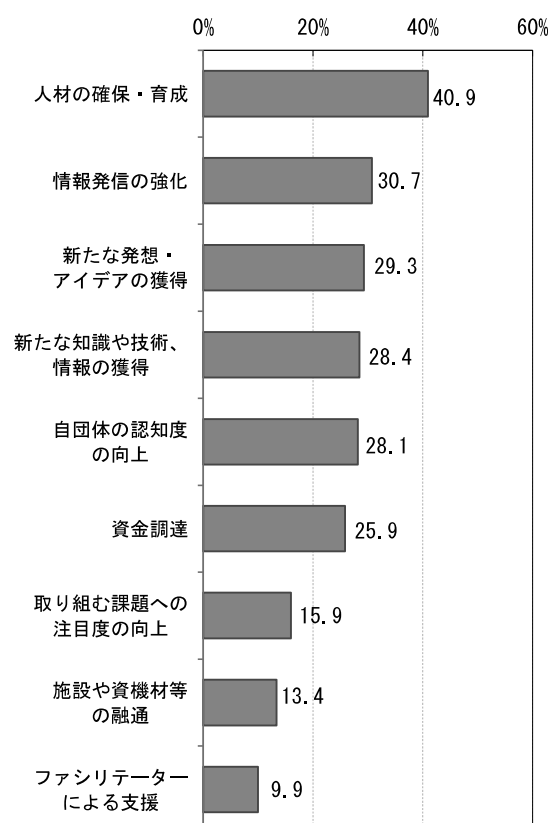
〔多様な主体と協働する際の課題〕

（複数回答）



〔多様な主体との協働への期待〕

（複数回答）



⑩「あいかさねっと（やまぐち社会貢献活動支援ネット）」について

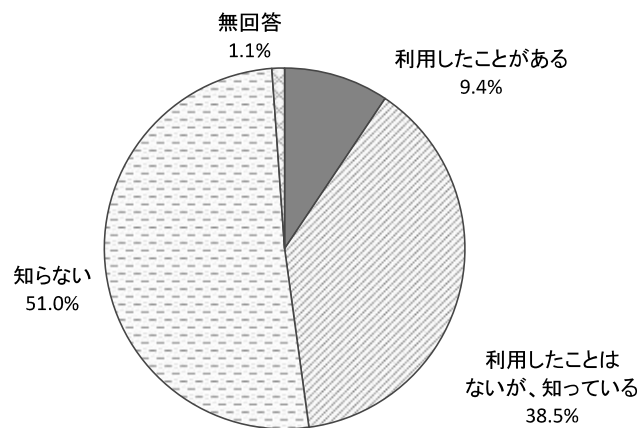
「あいかさねっと」は、ボランティアをしたい個人・団体・企業とボランティアをしてほしい団体をインターネットでつなぐシステムであり、平成27年11月に運用を開始している。

また、LINEによる配信・問い合わせ機能やボランティア募集情報へ動画・画像等を掲載する機能を追加するなど、運用開始以降、機能を拡充してきている。

個人の登録者数は増加傾向にあるものの、「あいかさねっと」を「知らない」と回答した団体が依然、半数以上を占めている状況にある。

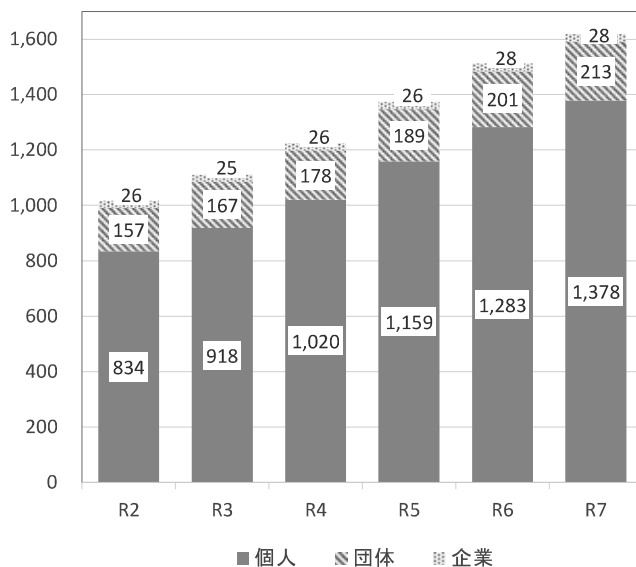
「あいかさねっと」の利用促進に向けて、ボランティアをしたい個人・団体・企業とボランティアをしてほしい団体の双方に対して、認知度向上を図る必要がある。

【あいかさねっとの認知度】



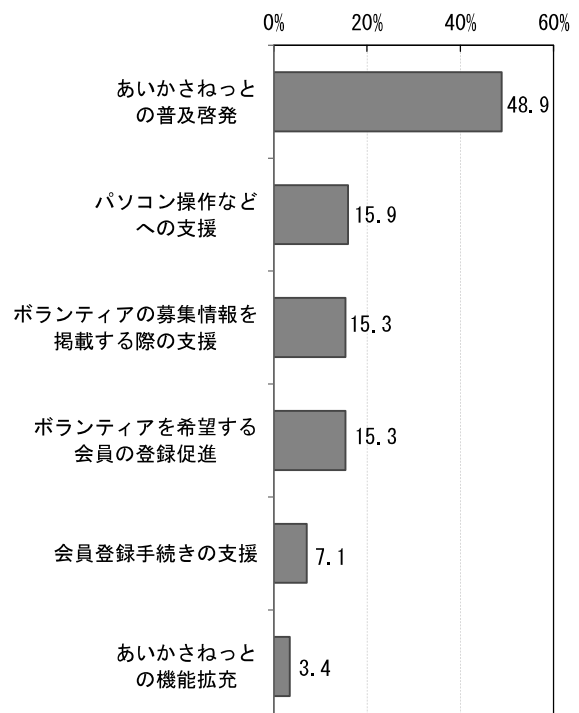
【あいかさねっとの登録者数】

（令和7年3月末時点）



【あいかさねっと活用のため必要なこと】

（複数回答）



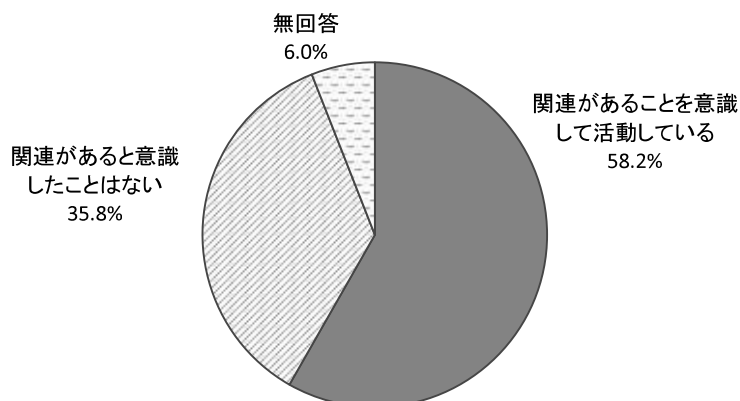
⑪ 県民活動とSDGsについて

2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17の目標、169のターゲットから構成されている。

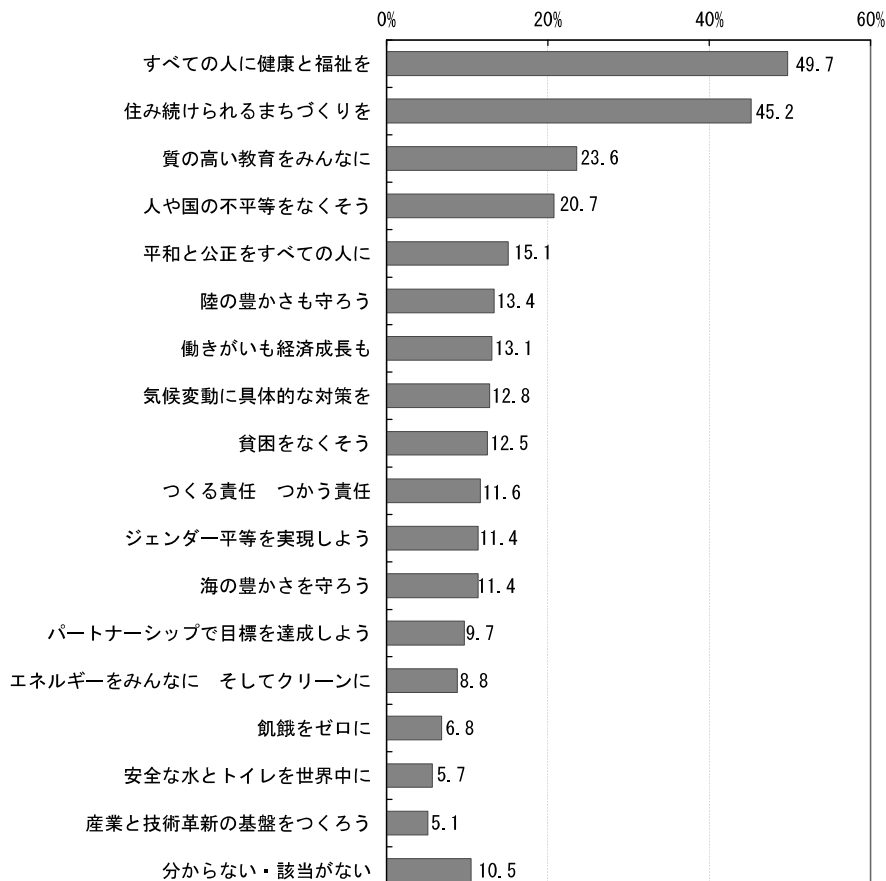
自身の団体が取り組む県民活動とSDGsの関連については、約6割の団体が「関連があることを意識して活動している」と回答しており、「すべての人に健康と福祉を」、「住み続けられるまちづくりを」の目標については、団体の約半数から活動に関連するという回答があった。

団体が扱っている課題には複数のSDGsの目標が関連しており、それらすべてを幅広い県民活動の連携、協力によって、協働して解決していく必要がある。

〔県民活動がSDGsと関連があることの認識の有無〕



〔団体の活動に関連するSDGsの目標〕（複数回答）



3 県民活動支援拠点（機関）の状況

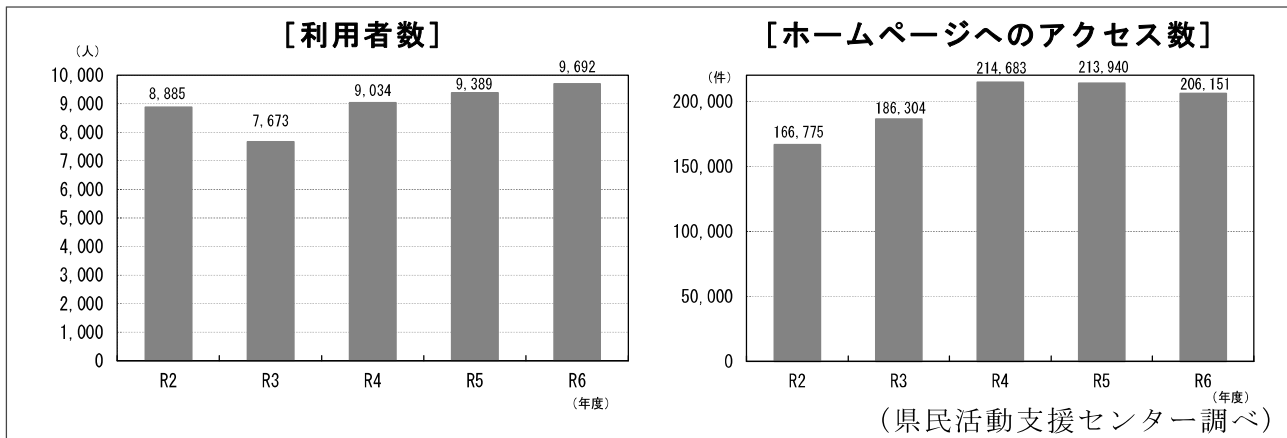
1 県民活動支援拠点

県民活動の支援を行う拠点施設で、県民が直接利用できる機能を有している。主なものに県民活動支援センターや市町民活動支援センターがある。

■県民活動支援センター

平成11年10月の開設以来、県民活動に関する情報や資料の収集・提供、相談・助言、研修会の開催など、様々な支援を行うとともに、県内の県民活動支援拠点（機関）とのネットワーク化を進めてきた。

平成18年度からは指定管理者制度を導入してNPO法人に管理運営を委託し、利用者サービスの一層の充実・向上に努めている。



■市町民活動支援センター

現在14市町に設置され、市民活動に関する情報提供や相談業務、人材育成、交流会、施設や機器の貸出等を行っており、地域の状況に応じた事業に取り組んでいる。

■その他の県民活動支援拠点

□県下全域で支援を行うもの

（福）山口県社会福祉協議会、山口県ボランティア・体験活動支援センター、山口県生涯現役推進センター、（公財）山口県ひとづくり財団生涯学習推進センター、（公財）山口県ひとづくり財団環境学習推進センター、山口県地球温暖化防止活動推進センター、（公財）山口県国際交流協会

□市町域内で支援を行うもの

市町社会福祉協議会（53施設）、市町体験活動・ボランティア活動支援センター（11施設）、勤労青少年ホーム（5施設）

2 県民活動支援機関

県民活動の支援を行う組織や団体で、県民活動に関する助成事業など、事業を通じた支援が期待されている。

（公財）山口きらめき財団、（公財）山口県ひとづくり財団、（公社）山口県快適環境づくり連合会、（公財）やまぐち移植医療推進財団、農山漁村女性活躍支援センター、（公財）やまぐち農林振興公社、（公社）山口県防犯連合会、（公財）山口県暴力追放運動推進センター

4 NPO法人の認証・認定状況

1 認証制度

特定非営利活動促進法に基づく県知事の認証を受けることにより、NPO法人として活動することができる。本県ではNPO法人への県税の支援措置を講じるなど、特定非営利活動の健全な発展を促進している。

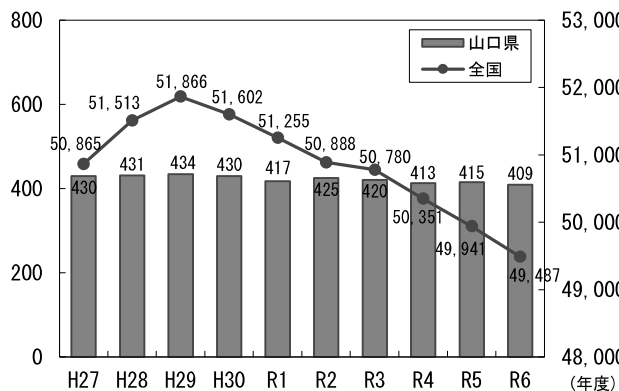
平成10年12月に特定非営利活動促進法が施行し、平成11年4月に県内で初めてのNPO法人が誕生した。

令和7年3月末現在、409法人（全国：49,488法人）となっている。

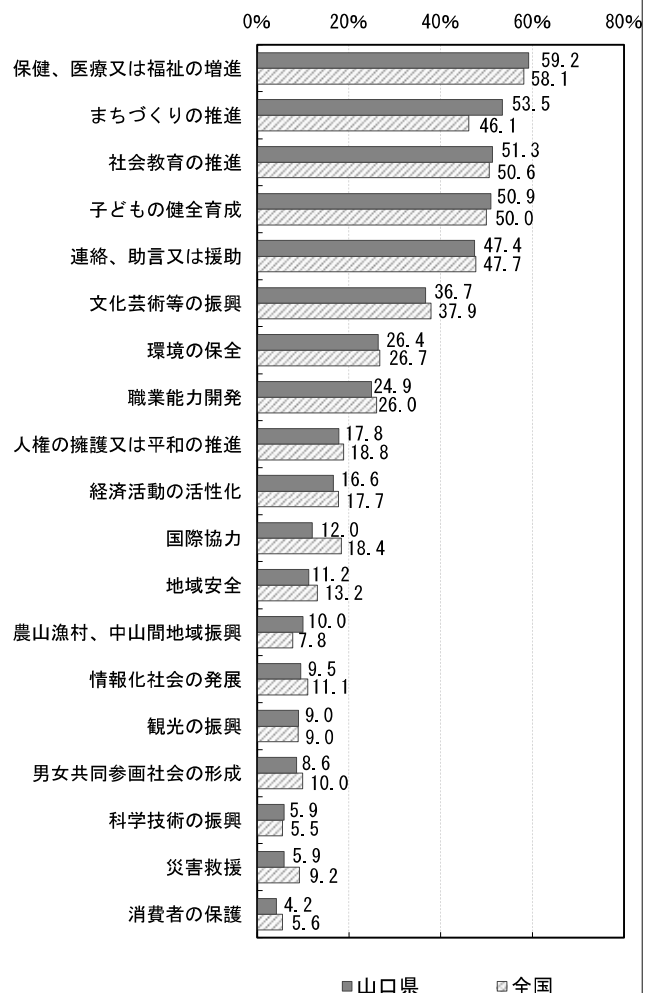
活動分野別に見ると「保健、医療又は福祉の増進」が最も多く、「まちづくりの推進」、「社会教育の推進」、「子どもの健全育成」など様々な分野で活動している。

主たる事務所の所在地別に見ると山口市が85法人と最も多く、次いで下関市、宇部市の順となっており、この3市で全法人の約半数を占めている。

【法人数（県・全国）】



【活動分野】（複数回答）



【主たる事務所の所在地別 NPO 法人数】

（令和7年3月末現在）

市町名	NPO法人数	市町名	NPO法人数
下関市	63	美祢市	9
宇部市	60	周南市	34
山口市	85	山陽小野田市	8
萩市	31	周防大島町	10
防府市	22	和木町	1
下松市	9	上関町	—
岩国市	31	田布施町	1
光市	15	平生町	—
長門市	22	阿武町	1
柳井市	7	合計	409

2 認定・特例認定制度

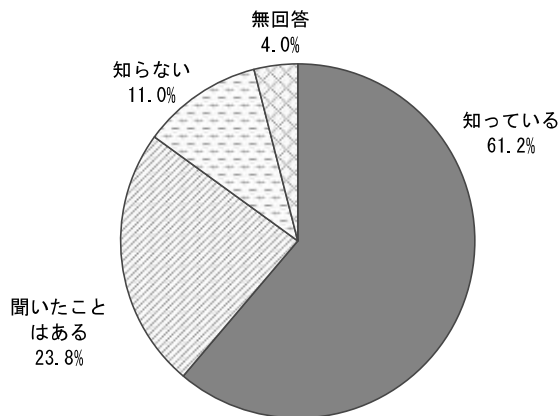
NPO法人のうち、運営組織や事業活動が適正で公益の増進に資するものなど一定の基準に適合したとして県の認定を受けたものを「認定NPO法人」という。

また、NPO法人として新たに設立されたもののうち、運営組織や事業活動が適正で特定非営利活動の健全な発展の基盤があり、公益の増進に資すると見込まれるものなど一定の基準に適合したとして県の特例認定を受けたものを「特例認定NPO法人」という。

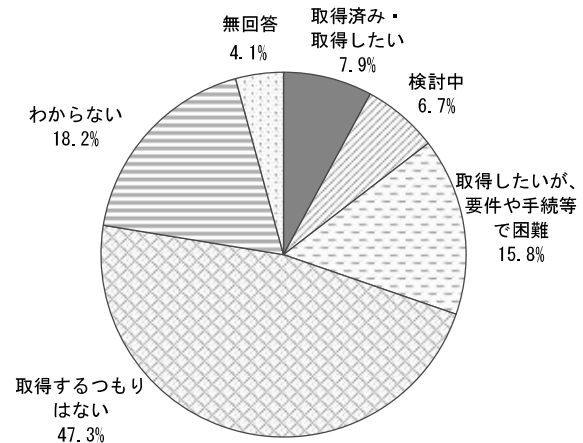
令和7年6月末現在、県内の認定・特例認定NPO法人は10法人（全国：1,300法人）となっている。

令和7年度「県民活動団体の活動実態調査」では、約6割が認定制度を認知しており、認定取得の意向について「取得済み・取得したい」、「検討中」と回答したNPO法人は約1割であった。

【NPO法人の認定制度の認知度】



【NPO法人の認定取得の意向】



■県内の認定・特例認定NPO法人

名 称	所在地	主 な 事 業 目 的
こどもステーション山口	山口市	舞台芸術鑑賞や体験活動を通じた子どもの健全育成
ぐうですぐう	宇部市	就労支援事業等を通じた障害者支援
やまぐち発達臨床支援センター	防府市	発達支援及び保健・医療・福祉の発展
山口せわやきネットワーク	山口市	新しい社会システムの構築、社会の公益の増進に寄与
みらいプラネット	防府市	難治性血管奇形の啓発活動
ACT SAIKYO	周南市	バドミントン競技の振興と普及促進
皆繋	下関市	地域住民を主体とした高齢者のセーフティネット構築
とりで	岩国市	児童福祉の増進等
もりのこえん	山口市	自然体験活動を主とした子育て支援
市民活動さぽーとねっと	防府市	市民活動の振興

< 認定制度と特例認定制度の比較 >

	認定制度	特例認定制度
認定・特例認定基準	① P S T 基準※に適合 ② 共益的な活動の占める割合が 50 %未満 ③ 運営組織及び経理が適正 ④ 事業活動の内容が適正 ⑤ 情報公開を適切に実施 ⑥ 事業報告書等を期限内に所轄庁へ提出 ⑦ 法令違反、不正行為等なし ⑧ 設立の日から 1 年を超える期間が経過	①以外の 7 つの基準を満たしていること
有効期間	認定の日から 5 年間	特例認定の日から 3 年間
有効期間の更新	更新あり	更新なし
申請可能法人	全ての N P O 法人	設立 5 年以内の N P O 法人
税制優遇	① 個人が寄附した場合の寄附金の所得控除又は税額控除 ② 法人が寄附した場合の損金算入限度枠の拡大 ③ 相続人が寄附した場合の非課税措置 ④ 認定 N P O 法人自身のみなし寄附金措置	①②は認定と同じ ③④については、対象外

※ P S T（パブリック・サポート・テスト）基準：N P O 法人が広く住民からの支持を受けているかどうかを判断する基準で、次のいずれかを満たすこと

- ・ 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合が 20 %以上
- ・ 寄附金の額が 3, 000 円以上である寄附者の数が年平均 100 人以上
- ・ 法人事務所がある県または市町から条例で個別指定を受けていること（本県は該当なし）

第2部 令和6年度県民活動関連施策の実績

1 令和6年度県民活動関連施策の考え方

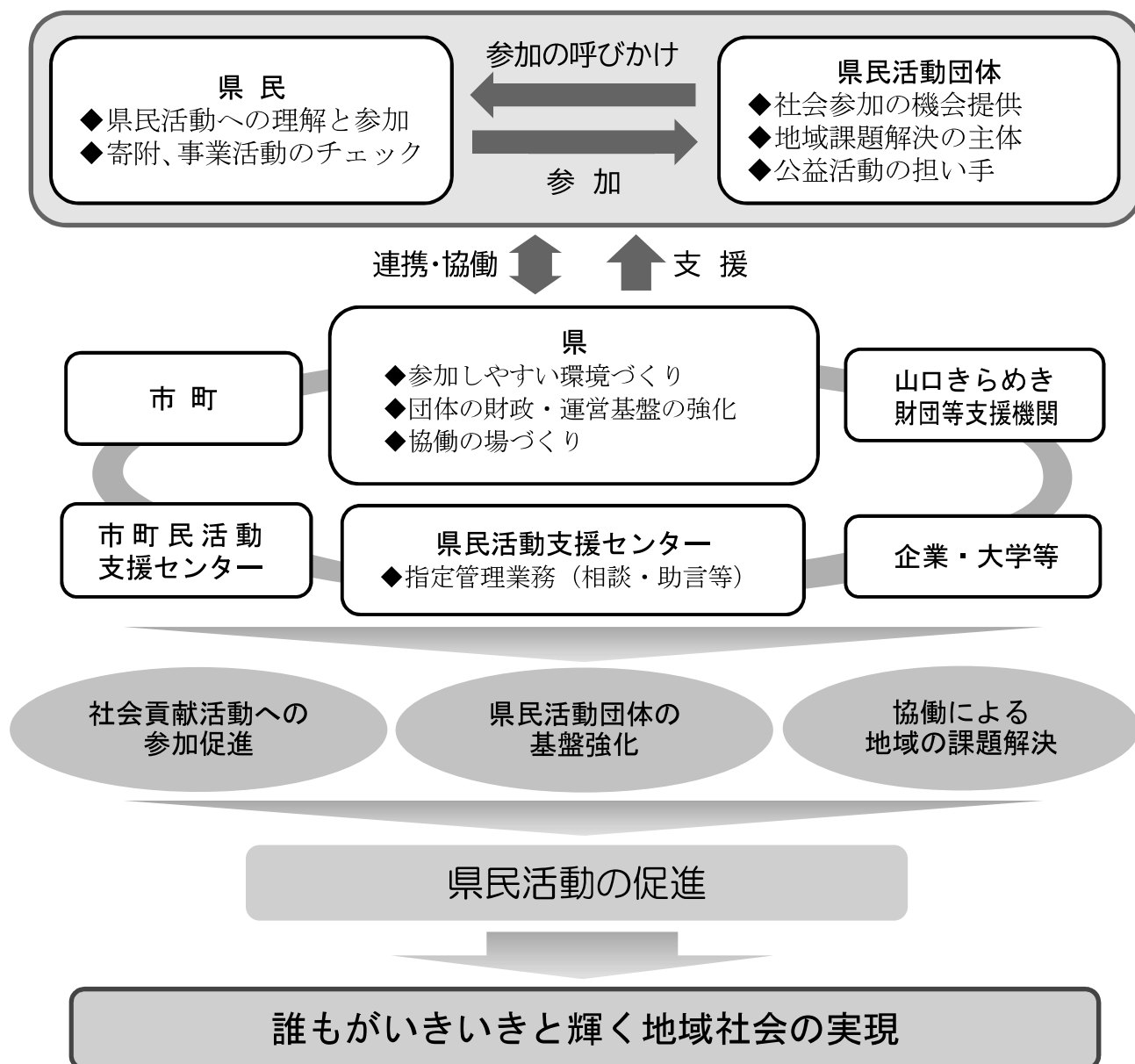
山口県県民活動促進基本計画（第4次改定版：令和4年度～令和8年度）に掲げる3つの基本方針に基づき、県民活動促進のための諸施策に総合的、計画的に取り組んだ。

[3つの基本方針]

- 1 県民活動への理解と参加の促進
- 2 県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり
- 3 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

[令和6年度の主要な取組]

県民活動支援センターや山口きらめき財団等と連携し、県民活動の普及啓発や活動基盤の強化、協働の推進等の事業を実施し、県民活動の一層の活発化を図った。



2 県民活動関連主要事業

■基本方針1 県民活動への理解と参加の促進

地域づくりの推進力となる県民活動を活発化させるため、県民活動が果たしている意義や役割等について理解を深めていくための普及啓発に努め、参加を促進した。

施策の展開方向	☐ イベントの開催による県民活動への理解と参加の促進 ☐ 若年層の参加促進に向けた高校・大学等との連携
[事業の概要] ◆きららでキラリ！県民活動促進事業 ・山口きらら博記念公園でのイベント「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」の開催 10月26日（土）・27日（日） ステージ発表10団体、ブース出展40団体、運営ボランティア延べ17名 ・「きららでキラリ！新企画提案コンテスト」の開催 県民つながるフェスタの会場において来場者投票による最終審査、表彰式を実施 （応募総数16件、最終審査参加者6者、上位3者を表彰） ・出展者・運営ボランティア交流会の開催 7回 参加者延べ155名  〔ステージ発表〕  〔ブース出展〕  〔運営ボランティア〕 ◆未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業 ・高校生・大学生等を対象とした団体活動説明会の開催 10回 延べ29団体 受講者768名 ・ボランティア体験会の開催 46回 16団体 参加者延べ331名・ボランティア体験会の開催 ・体験会等を活用した情報発信の強化  〔説明会：高校〕  〔説明会：大学〕  〔体験会：子ども食堂の調理補助〕	

■基本方針2 県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり

県民活動団体は、地域社会の担い手としての役割が拡大しているが、小規模な団体が多く、財政運営基盤の強化や人材の育成・確保が求められている。このため、県民活動支援センターや市町民活動支援センター、山口きらめき財団等と連携し、基盤強化に向けた人づくり・環境づくりを推進した。

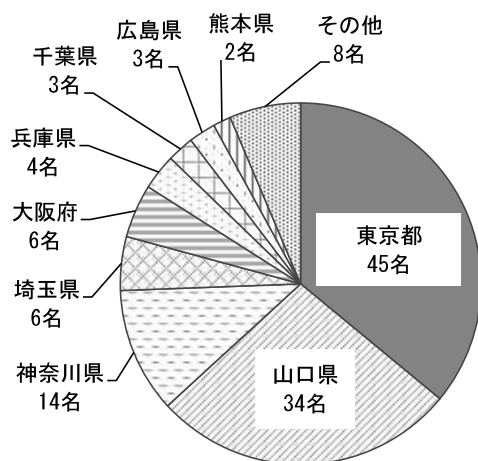
施策の展開方向

□ プロボノの活用による県民活動団体の基盤強化

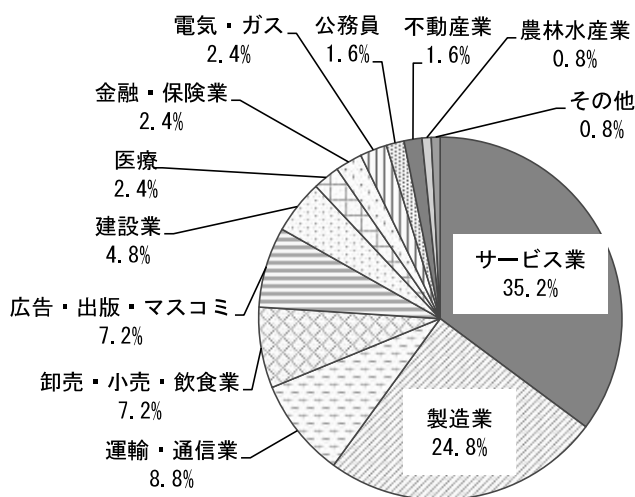
[事業の概要]

◆プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業

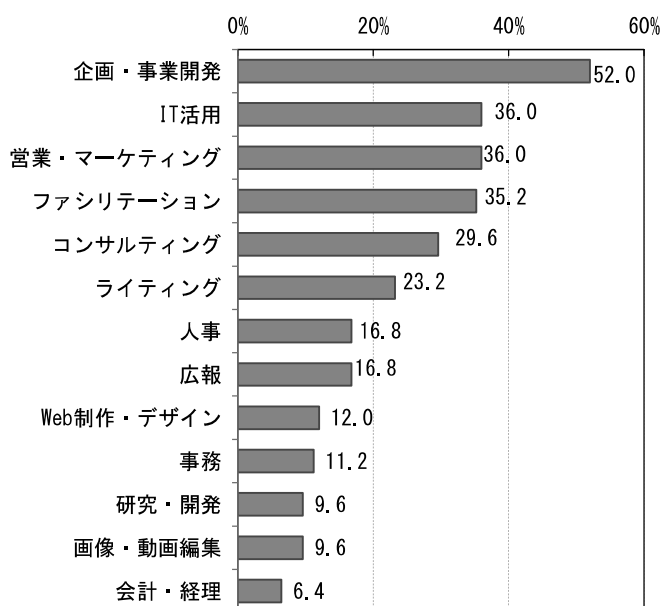
- ・「やまぐちプロボノワーカーバンク」の管理運営
プロボノワーカーバンク登録者数 125名（令和7年3月末時点）
- ・「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置
マッチング件数 25件（受入25団体、プロボノワーカー延べ73名）



[在住都道府県別 登録状況]



[業種別 登録状況]



[スキル別 登録状況]

■基本方針3 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

多様化・複雑化する地域の課題を解決するには、県民活動団体が単独で取り組むよりも、行政や事業者（企業）など多様な主体が役割を分担しながら取り組むことが効果的であることから、協働の取組を推進した。

施策の展開方向

- 「協働ファシリテーター」による協働の推進
- 「あいかさねっと」を活用したマッチングの推進

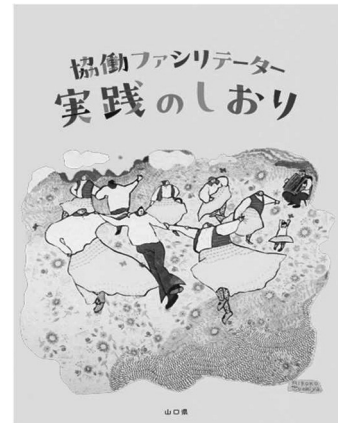
〔事業の概要〕

◆協働ネットワーク強化による県民活動促進事業

- ・「地域協働ファシリテーター」養成研修の開催
2回 参加者 22名
- ・市町民活動支援センターへの支援
個別支援等 10市センター
「協働ファシリテーター実践のしおり」の作成
- ・情報共有会議の開催
2回 参加者延べ 38名



〔情報共有会議〕



〔協働ファシリテーター実践のしおり〕

◆「あいかさねっと」の利用促進

- ・「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」や「県民活動フェスタ」等において普及啓発活動を実施

登録者数（対前年度比） 〔個人〕80人増 〔団体〕11団体増 〔企業〕増減なし

「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数（令和6年度） 488名



3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業実績

1 県事業

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
地域防災力充実強化事業	大規模な自然災害等の発生に備え、住民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化など自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力を充実強化し、災害に強い県づくりを推進	7,173	○	○	○	防災危機管理課
新たな学びの場創出事業	学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働して、地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進 ・子ども向け体験型ワークショップを一堂に集めたイベントの開催 ・子ども向けワークショップのファシリテーター研修の実施 ・子ども向けモノづくり体験ワークショップ情報を発信するサイトの運営 ・新たな学びの場の創出に対する活動補助	9,315	○	○	○	政策企画課
やまぐち元気生活圏活力創出事業	「やまぐち元気生活圏」の形成地域を対象に、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト、ハード両面から支援	40,314		○		中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	「やまぐち元気生活圏」の形成・県全域への波及に向けた支援 ・専門家等の外部人材の活用 ・地域づくり人材、団体の育成・確保のための研修等開催 ・先進事例等の普及啓発	9,427	○	○	○	中山間・地域振興課
地域経営力向上プロジェクト推進事業	地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業と生活サービス事業を複合的にを行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援 ・地域経営サポートチームによるサポート体制の整備 ・普及啓発及び中核的人材の育成・確保 ・経営確立・安定化に向けた施設整備支援	10,785	○	○	○	中山間・地域振興課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	地域滞在型交流を促進するため、地域の取組状況に応じた支援を実施するとともに、地域滞在型交流に取り組む人材を育成 ・交流の再開や取組地域の拡大、新たな旅行需要への対応を図るためのセミナー等の開催 ・新たな担い手を育成する研修の開催 ・地域滞在型交流の受入組織への支援	5,027	○	○	○	中山間・地域振興課
「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターン推進事業	本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とし、移住の働きかけから定住・定着に至る各段階の支援策を着実に実施 ・移住の働きかけ・情報発信 ・移住に向けた支援 ・受入・定着支援	68,870	○	○	○	中山間・地域振興課
関係人口創出・拡大事業	県外から地域への新たな人の流れを創出し、本県と継続的に関わる多様な人材である「関係人口」の創出・拡大を推進 ・関係案内所の設置、関係案内人の配置等による情報発信・来県促進 ・都市部人材と地域活動とのマッチングの推進	13,437	○	○	○	中山間・地域振興課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
やまぐち元気生活圏形成支援事業	地域づくりの機運のある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援	1,914		○	○	中山間・地域振興課
消費者行政総合調整事業(消費生活協同組合指導調整分)	消費生活協同組合の指導及び調整に関する事務の委託	514		○	○	県民生活課
高齢消費者被害防止対策強化事業	急増している高齢消費者の被害防止を図るため、事業者・消費者団体と連携した普及啓発や地域の見守りネットワークを強化 ・山口県消費者安全確保地域協議会の開催 ・188見守りサポーターの活動促進 ・消費者被害最新手口等対策講座の実施	1,743	○	○	○	県民生活課
やまぐち消費SDGs県民連携推進事業	消費者に対し、SDGsに沿ったライフスタイルの見直しを促す「消費のSDGs」の普及啓発の推進 ・「わたしの消費のSDGs」フォトコンテストの実施 ・「消費のSDGs」体験型イベント	4,940	○	○	○	県民生活課
若年消費者被害防止対策強化事業	成年年齢下げを契機に、消費者トラブルの増加が懸念される若年消費者に対し、事業者と連携し、卒業後も引き続き切れ目のない啓発活動を実施 ・ライフステージ変化期に要注意！若年消費者トラブル啓発事業 ・消費者教育セミナーの実施 等	2,568	○	○	○	県民生活課
とめちやる！悪質商法対策強化事業	消費者被害の未然防止・早期発見、消費生活相談の機能強化等により県民一人ひとりに寄り添い、悪質商法被害を防止 ・ストップ！悪質商法キャンペーン(公共交通と連携)の実施 ・悪質商法まなべるイベントの実施	14,816	○	○	○	県民生活課
きららでキラリ！県民活動促進事業	県民一人ひとりがキラリ！と輝き活躍できるよう、山口きらら博記念公園でのイベントの開催を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会の提供等を行い、団体の活動を活性化させるとともに、誰もがいきいきと県民活動に参加できる環境づくりを促進 ・山口きらら博記念公園でのイベント「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」の開催 ・出展者や運営ボランティア等が参加する交流会の開催	10,390	○	○	○	県民生活課
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して、参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、未来の県民活動を支える若い世代の人材育成を図り、県民活動の裾野を拡大 ・団体活動説明会の開催 ・ボランティア体験会の開催 ・体験会等を活用した情報発信の強化	4,858	○	○	○	県民生活課
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備・運営し、プロボノの活用による、団体の人材育成・確保と財政基盤の強化を促進 ※プロボノ：工作上、身に付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動 ・「やまぐちプロボノワーカースペース」の管理運営 ・「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置 ・プロボノ交流会・活動報告会の開催	6,854	○	○	○	県民生活課

第2部 令和6年度県民活動関連施策の実績

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制整備を図り、「協働」による地域課題の解決に向けた取組を推進するとともに、県民活動を通じた人と人とのつながりによる地域の絆づくりを推進 ・「地域協働ファシリテーター」養成研修の開催 ・市町民活動支援センターへの支援 ・情報共有会議の開催	5,408	○	○	○	県民生活課
県民活動支援センター管理運営事業	県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する相談・助言、情報提供、研修等の支援を実施	25,373	○	○	○	県民生活課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	県民の自主防犯意識の高揚と、地域における防犯活動への取組を推進 ・推進協議会、防犯力促進会議の開催 ・防犯講習会(出前型講座)の開催 ・犯罪の起こりにくい環境の整備 ・犯罪弱者等安全対策の推進	502	○	○	○	県民生活課
犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業	犯罪被害者等に対する経済的支援、二次的被害の防止等に関する広報啓発活動等の取組を推進 ・相談窓口の周知、専門員による相談対応の充実 ・県民の理解促進に向けたミニパネル展等の開催 ・犯罪被害者等の経済的負担の軽減に関わる取組の推進 ・民間犯罪被害者等支援団体への支援	1,063	○	○	○	県民生活課
交通安全対策総合推進事業	関係行政機関・団体等と協働し、交通安全に関する広報・啓発活動を実施 ・交通安全普及活動(高齢者世帯訪問等)への補助	1,177	○	○	○	県民生活課
男女共同参画パワーアップ事業	男女共同参画の一層の推進を図るため社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進 ・パワーアップセミナーの実施等 ・高校生・大学生等を対象とした男性の家事・育児参画に関する啓発動画コンテストの実施 ・男女共同参画推進事業者認証事業	3,881	○	○	○	男女共同参画課
女性の活躍応援事業	事業者、大学、市町、関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進 ・「やまぐち女性活躍応援団」地域シンポジウムの開催による取組の普及・拡大 ・「女性管理職アドバイザー」(県認定)の派遣等による女性管理職等への相談支援 ・女性の活躍推進事業者宣言制度 ・女性活躍推進知事表彰 ・拠点施設の交流機能強化 ・SNSによる女性活躍等に関する情報発信	3,420	○	○	○	男女共同参画課
配偶者暴力等(DV)対策事業	普及啓発や被害者支援(相談・保護・自立支援)を市町、関係機関、民間団体等と連携して実施 ・山口県困難女性及びDV被害者等支援調整会議の開催 ・配偶者暴力被害者等の一時保護委託 ・関係者研修 ・民間シェルターへの補助	6,928	○	○	○	男女共同参画課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
女性自立サポート事業	多様化・複雑化する様々な困難な問題を抱える女性に対し、関係機関や民間団体と協働しながら、その問題の背景や、心身の状況等に応じた最適な支援を行い、女性が安心かつ自立して暮らせる地域社会づくりを推進 ・SNSや電話等による相談 ・アウトリーチ型支援 ・居場所づくり ・同伴児への学習支援 ・被害回復支援、アフターケア ・自立支援(ステップハウス)	22,475			○	男女共同 参画課
2050ゼロカーボン・ チャレンジ推進事業	県民や事業者自らの脱炭素型ライフ・ビジネススタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組(ゼロカーボン・チャレンジ)を推進	25,764	○	○	○	環境政策 課
セミナーパーク管理運営等事業(環境学習関連事業)	県民、NPO、民間団体、事業者、行政等との連携・協働のもと、多様な環境情報の提供、人材(環境学習指導者)の育成・派遣・交流、学習プログラム等の教材の作成・提供など総合的な支援による全県的な環境学習を推進 また、県内の自然環境学習拠点施設と連携し、魅力ある体験型環境学習講座を開催	※指定管理 料を含む	○	○	○	環境政策 課
食の安全推進事業	令和3年6月から義務化されたHACCPに沿った衛生管理が適切に運用されるよう、研修教材の公開やきめ細かな指導・助言等により、食品事業者などの取組を支援	9,926	○	○	○	生活衛生 課
食の安心推進事業	生産者・事業者、消費者等の協働による取組の推進や、地域における活動の中核を担う消費者リーダーの育成 ・食の安心・安全推進協議会の運営 ・食の安心コミュニティ活動 ・食の安心モニター制度 ・食品表示等に関する専門的知識を有する消費者の育成 ・情報誌やSNS等による情報発信	9,974	○	○	○	生活衛生 課
動物愛護管理推進事業	所有者明示の推進や円滑な譲渡に向けた取組により、飼主による適正飼養を啓発し、県民が安心して暮らし続けることのできる基盤づくりを推進 ・県が譲渡する犬猫への積極的な装着及び情報登録によるマイクロチップの普及促進 ・県が譲渡する犬猫への駆虫処置、ワクチン接種の実施 ・イベント等における愛護団体との合同参加 ・e-ラーニング方式による講習会の実施 ・「地域の猫との正しい付き合い方」の啓発の実施 ・ペットとの同行避難訓練の実施 ・学識経験者、行政機関、獣医師会、動物愛護団体等の多様な関係主体が参画する協議会の開催	1,388	○	○	○	生活衛生 課
デジタル活用による野 犬対策強化事業	住民や技術者等のアイデアと技術を取り入れた野犬の捕獲システムの導入等	9,747	○	○	○	生活衛生 課
やまぐち海洋ごみアク シヨンプラン推進事業	海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策につながる取組を推進 ・住民ボランティアや民間団体等による清掃活動等の支援 ・清掃活動等を通じた海洋プラスチックごみ削減に向けた普及啓発	49,116	○	○	○	廃棄物・ リサイク ル対策課

第2部 令和6年度県民活動関連施策の実績

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
ぶちエコやまぐち3R推進事業	循環型社会の形成を図るため、食品ロスやプラスチックごみなどの廃棄物について、県民総参加による3Rの取組を推進・家庭からの食品ロスやプラスチックごみ削減に向けた普及啓発	4,011	○	○	○	廃棄物・リサイクル対策課
きらら浜自然観察公園管理運営事業	野鳥を中心とする多様な生態系を保全するとともに、野鳥観察、自然観察等による自然保護について、県民の理解を深めるための運営を行い、自然環境学習を推進	51,089	○	○	○	自然保護課
生物多様性地域連携促進事業（支援員育成業務）	希少野生動植物種保護支援員の養成を図るための研修会の実施及び情報誌の発行	391	○	○	○	自然保護課
地域共生社会推進事業	年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組の推進	115,473	○	○	○	厚政課
血液対策事業	・献血思想の普及及び献血の推進 ・若年者に対する献血の普及啓発 ・成分献血の普及啓発	2,262	○	○		薬務課
「NO ドラッグ！」推進事業	覚醒剤・大麻等の薬物乱用を防止するための対策を実施 ・覚醒剤等薬物乱用防止のための普及啓発 ・小中高等学校における薬物乱用防止教室の充実・強化	1,052	○	○		薬務課
生涯現役社会づくり推進加速化事業（県生涯現役推進センター機能強化事業）	生涯現役社会づくりに関する情報発信、普及啓発、人材育成等を総合的に推進	19,200	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（在宅老人福祉対策費）	老人クラブ助成事業を行う市町に対する支援	13,264	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（老人クラブ等活動推進員設置事業）	活動推進員による単位老人クラブの育成指導、市町老人クラブ連合会活動の指導	981	○	○	○	長寿社会課
生涯現役社会づくり推進加速化事業（スポーツ・文化活動参加促進事業）	県健康福祉祭を「県版ねりんピック」として内容を充実して開催し、高齢者の社会参加を促進	9,678	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（地域で活躍！シニア社会貢献活動推進事業）	先進的な活動を行う老人クラブの活動をモデル事例を普及し、地域におけるシニアの社会貢献活動や世代間交流を促進	247	○	○	○	長寿社会課
地域支援担い手育成加速化事業	高齢者が生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、各市町と老人クラブの活動をマッチングし、その普及・拡大を推進	8,916	○	○	○	長寿社会課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
障害者スポーツ競技人口拡大事業	障害者スポーツ指導者・ボランティア等の養成研修の実施	712	○	○	○	障害者支援課
あいサポート運動推進事業	誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進	4,777	○	○	○	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	発達障害児やその家族が適切な支援を受けられるよう、市町及び関係支援機関による支援体制を強化	517		○	○	障害者支援課
こどもの発達支援体制整備事業	各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になるこどもに対する支援体制を整備	11,200		○	○	障害者支援課
みんなで子育て応援推進事業	「やまぐち子育て連盟」を中心とした県民総参加による子育て県民運動を推進 ・子育てサークル表彰の実施 ・育児を楽しもう！～パパのアトリエ～の実施	12,097	○	○	○	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド	「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等の活動を支援 【通常枠】 ・助成団体 NPO法人やボランティア団体 等 ・助成金額 10万円以内/団体 ・助成件数 40団体程度 【子ども食堂特別枠】 ・開設事業 20万円/カ所(30カ所程度) ・スキルアップ事業 30万円/団体(1団体) ・地域連携促進事業 10万円/カ所(40カ所程度)	9,113	○	○	○	こども政策課
こどもまんなか保育体制強化事業(うち、保育課題克服！人員体制強化事業(子育てサポーター))	子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所等や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりを支援	10,099	○	○		こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	コミュニティ・スクールの取組と連携し、学校の余裕教室等において、乳幼児親子と生徒が集う「子育てひろば」の開設を支援	1,020	○	○	○	こども政策課
青少年育成県民運動事業	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、社会全体で取り組む県民運動を推進 ・優良青少年等の表彰 ・山口県青少年育成県民会議への補助	1,563	○	○	○	こども家庭課
地域若者サポートステーション機能強化事業	一定期間無業の状態にある者(ニート)に対する支援を行う「地域若者サポートステーション」において、専門家によるきめ細かな相談支援を実施 ・心理カウンセリングの実施 ・コミュニケーションセミナーの実施	13,589			○	労働政策課
山口県国際交流協会育成事業	県民の国際活動を促進するための中核組織である協会の活動を支援し、本県の国際化を推進	10,835	○	○	○	国際課

第2部 令和6年度県民活動関連施策の実績

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
多文化共生総合推進強化事業	○多文化共生社会を実現するための推進体制の強化 ・山口県多文化共生推進協議会の設置 ・多文化共生連携会議・研修の実施 ・やまぐち多文化共生推進パートナーとの連携 ○地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育の環境整備に向けた総合調整会議の開催 ・県内の日本語教育を統括するコーディネーターの設置 ・オンライン教室の開催 ・地域日本語教育を担う人材育成のための講座の開催 ・関係機関の連携強化 ・地域日本語教育推進に向けた取組への補助 ○外国人が安心・安全に暮らすことができる地域づくり ・「やまぐち外国人総合相談センター」の運営 ・災害時多言語支援センターの体制整備 ・防災ハンドブックの普及啓発	27,204	○	○	○	国際課
若者が活躍する競技スポーツ推進事業	中・長期的な競技力の向上を目指し、競技団体の活動と競技力向上を担う人材の育成を支援	170,104	○	○		スポーツ推進課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	県民誰もが、生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツ支援体制の整備やスポーツ指導者の育成等によるスポーツ環境基盤の強化を図るとともに、トップスポーツクラブを活用したスポーツの魅力発信や、市町が総合型地域スポーツクラブと連携して行うスポーツイベントへの支援による地域づくりを推進	26,437	○	○		スポーツ推進課
やまぐち部活動改革推進事業	これまで学校が担ってきた部活動を学校単位から地域単位での活動に積極的に移行していくことにより、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保	31,738	○	○	○	スポーツ推進課
地域文化づくり推進事業	・中四国文化の集いへの派遣(旅費補助) ・国民文化祭への派遣(旅費補助)	216		○		文化振興課
県指定文化財等保存活用事業	県指定無形民俗文化財等の公開支援、保存と後継者育成のための保存会への助成	270		○		文化振興課
文化財保護管理事業費	県指定文化財の愛護・普及を図るために、文化財愛護教室の開催等に要する経費を補助	172		○		文化振興課
農山漁村女性活動促進対策事業	「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速化するため、地域の主要な担い手である農山漁村女性が、その持てる能力を発揮し、主体的に参画できる環境や体制の整備を推進	3,734	○	○	○	農林水産政策課
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業(うち、森の学校)	未就学児や小中学校等の児童・生徒を対象とした林業体験の実施	1,200	○			森林企画課
漁業生産増大推進事業(藻場干潟域の再生保全部分)	水産業・漁村の持つ水産多面的機能の発揮を図るため、漁業者が主体となり、地域住民と協働して行う機能発揮に向けた取組を支援	5,889	○	○	○	水産振興課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
きらめき道路サポート事業	道路の草刈りを県民活動団体に委託	35,471	○	○	○	道路整備課
道路愛護ボランティア支援事業	県管理の国道又は県道において、花壇の管理や歩道の清掃のボランティア活動を希望する個人や団体に活動の場所や資材を提供	7,734	○	○	○	道路整備課
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	元気と活力を創出する拠点として公園を再整備し、利用促進を図るため、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進 ○イベント「ゆめ花マルシェ」の開催支援 ・花や緑、音楽やアクティビティなど様々な分野のコンテンツを展開	26,232	○	○	○	山口きらら博記念公園交流拠点化推進室
土砂災害防止施設点検事業	砂防ボランティアと県との協働により、土砂災害防止施設の巡視点検や、要配慮者利用施設への防災出前講座を実施	527	○		○	砂防課
河川環境美化推進事業	ボランティア団体等による河川環境美化活動(清掃活動)等に対する支援	8,087	○	○	○	河川課
港湾環境整備事業	航行船舶の安全及び港内の美化、公衆衛生の向上等を図るため、港内や周辺の水面において漂流物や汚物等の除去等を実施	1,292	○	○	○	港湾課
空き家利活用等推進事業	空き家の利活用や適正管理の推進に加え、空き家の発生を抑制するため、「建物状況調査(インスペクション)」及び「既存住宅売買瑕疵保険」の活用促進を図るなど、空き家対策の充実強化を推進	3,621	○	○	○	住宅課
図書館管理運営費	子どもと本をつなぐ人材の育成と学校等への支援として、「図書館と出会う読書活動ライブラリ」の推進、「子どもと本をつなぐためのスキルアップ講座」「幼稚園・保育所等関係者研修会」「学校図書館セミナー」「出前こどもとしょかん」を実施	442	○	○	○	地域連携教育推進課
図書館管理運営費	県内大学図書館・市町図書館とのネットワーク化や家庭から蔵書検索・予約申込等が行えるように、図書館ネットワークシステムを運用	27,816	○	○		学校運営・施設整備室
生涯学習推進体制整備事業	生涯学習情報提供システム(かがやきネット)を運用し、生涯学習情報の提供や生涯学習講座の動画配信等を通じて、生涯学習に関する情報を提供	6,698	○	○		地域連携教育推進課
地域教育力日本一推進事業	学校等において、放課後等に地域の多様な人材を活用して実施する学習活動や体験活動などの教育活動に対する補助	38,051	○	○	○	地域連携教育推進課
成人教育活動促進事業	社会教育関係団体の育成と自主的活動を促進するため、主に成人を対象とした社会教育活動を行う団体に対する補助	966	○	○		地域連携教育推進課

第2部 令和6年度県民活動関連施策の実績

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			
			1	2	3	4
犯罪被害者等支援委託事業	犯罪被害者等に対して、電話、面接等相談や病院付添等の直接支援を行うとともに、県民に対し、犯罪被害者等の支援に係る理解の増進と配慮・協力の確保のため、広報・啓発業務を実施	7,688	○	○	○	警察県民課
うそ電話詐欺未然防止推進事業	高齢者等に対する注意喚起や防犯団体と連携した戸別訪問指導の実施などにより、手口が変化するうそ電話詐欺(特殊詐欺)被害の未然防止とさらなる防犯力強化を図ることを目的とした複合的な対策を推進	5,916	○		○	生活安全企画課
子供の犯罪被害防止対策事業	下校時間帯を中心に多発傾向にある子供に対する声かけ・つきまとい事案の防止のため、子供の見守り体制を強化するとともに、当該事案発生時の通報促進を推進	319	○		○	生活安全企画課
I C T機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業	子供の被害の事件・事故が後を絶たない中、子供自身の自主防犯意識、交通安全意識を高めるため、VRを活用した体験型の防犯、交通安全教室を実施	671	○	○		人身安全・少年課 交通企画課
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量の減少や交通死亡事故ゼロをめざし、各種交通事故防止対策を実施	3,621	○	○	○	交通企画課
不法入国・テロ防止対策事業	民間ボランティア団体「沿岸警備協力会」との官民一体となった沿岸犯罪抑止対策を推進するとともに、テロ対策パートナーシップの枠組みを利用したテロ対策の強化 爆発物原料販売事業者やホテル・旅館業者等民間事業者等と連携したテロ未然防止対策の推進 外国人実習生・留学生に対する安全教室の開催等、正規滞在者の多文化共生対策を推進	902	○		○	外事課

2 山口きらめき財団事業（県民活動推進に係る事業）

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
きらめき活動助成事業	地域住民が主体的に取り組む県民活動を3つの助成プログラムにより支援	11,192	○	○	○	
きらめき交流推進事業	団体の活動支援や県民活動の活発化を図るため、助成金交付団体や県民活動推進委員等が意見・情報交換やつながりを深める交流会を開催	178	○	○	○	
ボランティア活動振興事業	県民活動の柱であるボランティア活動の促進を図るため、山口県社会福祉協議会及び山口県青少年育成県民会議が実施する事業を支援	6,122	○	○		
講師・アドバイザー派遣事業	県民活動団体が開催する研修会などに講師やアドバイザーを派遣	427	○	○		
「県民活動促進期間」推進事業	県民活動への理解と参加促進を図るため、県が定める「県民活動促進期間」を中心に重点的な取組を展開	1,234	○	○	○	
情報発信事業	ホームページや広報紙、リーフレット等により、広く県民に対し、県民活動、男女共同参画及び文化芸術活動の意識啓発や情報提供を図る	1,946	○	○		
県民活動団体人材確保モデル事業	活動が顕著でありながら、会員不足や高齢化等により活動の継続が懸念される団体を支援し、事業成果を他団体に還元	23	○	○		
表彰事業	県民活動の振興に寄与した団体を表彰	164	○	○		
きらめきファンド運営事業	寄附文化への理解を促進し、寄附を原資としたファンドを造成	24	○			

3 県民活動支援センター事業（指定管理料による事業）

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
ホームページによる情報提供	ホームページにより、県民活動団体のイベント、助成金、情報他、企業の社会貢献活動等の情報を広く発信	—	○	○		
メールマガジンの発信	イベント、助成金、支援センターの情報等を希望者に発信	—	○	○		
やまぐち社会貢献活動支援ネットの運営	やまぐち社会貢献活動支援ネットにおいて、ボランティア参加希望者とボランティア募集团体等の情報を掲載	—	○	○		
センターにおける相談・助言	NPO法人の設立申請や定款変更、県民活動団体の運営等に関する相談、助言	—	○	○		
専門家を招いての相談対応	やまぐちソーシャルビジネスサポートネットワークの構成団体等から専門家を招き、専門性の高い相談に随時対応	—	○	○		
組織運営の問題解消ツール作成	NPO法人が将来運営上のリスクを抱えがちな事案を確認できるツール、並びに法人設立時に各種法人格を比較検討できるツールを作成	—		○		
組織と事業の見直しセミナー	県民活動団体が事業を見直したり、組織の改善が図れるようになるための勉強会等を開催	—		○		
NPO事務力&組織力向上研修	NPOの事務力(税務、会計、広報など)や組織力(ガバナンス・コンプライアンスなど)について学ぶ研修会を開催	—		○		
公益活動支援スキルアップ講座	主に市町の活動支援センター職員を対象に、広く公益活動を支援するためのスキルを向上させる講座を開催	—	○	○		
県民活動の課題解決セミナー	県民活動の発展や組織の持続性向上等を図る上で課題となるテーマを取り上げるセミナーを開催	—		○		
コミュニティ学習会	持続可能なコミュニティのための仕組づくりや、実践的な地域づくりの取組等について学べる学習会等を開催	—	○	○	○	
ワンテーマミニ講座＋交流会	気軽に特定テーマについて学び、同じ関心をもつ他の団体との交流を図ることができる会を開催	—	○	○	○	
県民活動ネットワーク会議	市町の活動支援センター、県・市町職員、財団等による県民活動の支援や推進についての意見・情報交換会を開催	—	○	○	○	

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
県民活動を支援する資金投資組織意見交換会	団体助成する民間財団や補助金制度を持つ行政担当課などに向けて、支援プログラムの改善方策に関する情報を提供	—	○	○	○	
災害支援のNPOネットワーク	社会福祉協議会とも連携し、災害時の支援や減災・防災の取組み等をテーマとしてNPO等が集う情報交換会等を開催	—	○	○	○	
県民活動に関する研究調査	県民活動の実態に関する情報収集や調査・分析を行い、活動支援のための材料となるデータ作成等を実施	—		○		
「受援」が困難なケース対応研究	組織内での課題感は抱きつつも、様々な事情で外部からの支援を受ける余地がない「受援」困難なケースへの対応方法について考察	—		○		
次世代（若者）へのアプローチ	県内の大学や高校と連携を図りつつ、多様な機会を通じて若年層にアプローチし、県民活動の現状や意義についての講座やセンターのPR等を実施	—	○			

第3部 令和7年度県民活動関連施策の計画

1 令和7年度県民活動関連施策の考え方

■令和7年度の県予算の基本方針

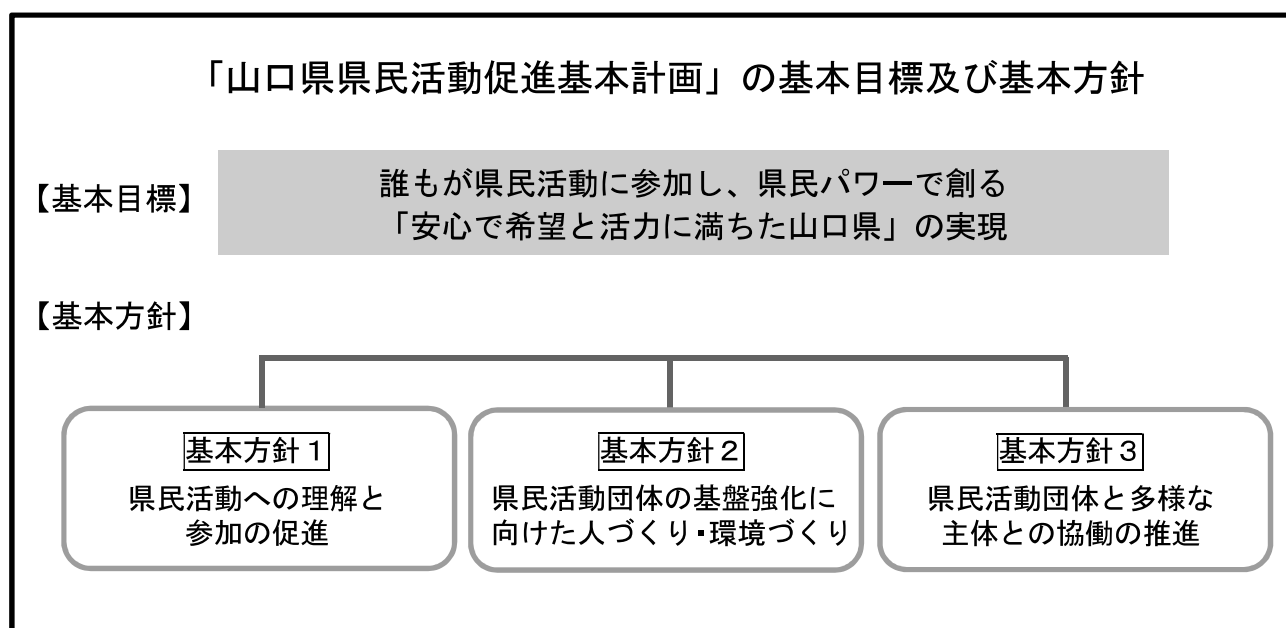
人口減少が厳しさを増す中であっても、「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現するため、「安心と豊かさを実感できる県づくりの推進」、「新たな行財政改革の着実な推進」、「国の経済対策に呼応した物価高等への対応」を3つの柱として位置付けた。

人口減少克服に向けた施策の充実・強化を図るとともに、誰もが将来に希望をもって暮らせる持続可能な地域社会づくりに向け、やまぐち未来維新プランに掲げる施策の成果を積み上げることで、県民の皆さんに安心と豊かさの実感を届ける予算として編成し、社会減・人手不足対策をはじめとする様々な課題に、積極果敢に挑戦する。

■県民活動関連事業予算

県予算の基本方針を踏まえ、県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」に掲げる「誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト」の重点施策である「県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進」に係る取組を進めていく。

具体的には、山口県県民活動促進基本計画（第4次改訂版：令和4年度～令和8年度）に掲げる基本目標の実現のため、3つの基本方針に基づき、各部局がそれぞれの分野で、県民活動に関する諸施策の推進を図る。



<令和7年度の特徴>

令和4年度に改定した山口県県民活動促進基本計画の目標達成に向けて、山口きらら博記念公園でのイベントの開催や若者のボランティア体験などにより県民活動への理解と参加を促進する。

また、プロボノの活用による団体の基盤強化や多様な主体との協働の推進により県民活動の活発化を進める。

2 県民活動関連主要事業

■基本方針1 県民活動への理解と参加の促進

地域づくりの推進力となる県民活動を活発化させるため、県民活動が果たしている意義や役割等について理解を深めていくための普及啓発に努め、参加を促進する。

施策の展開方向

- イベントの開催による県民活動への理解と参加の促進
- 若年層の参加促進に向けた高校・大学等との連携

[事業の概要]

◆きららでキラリ！県民活動促進事業

- ・ 山口きらら博記念公園でのイベント 「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」 の開催
- ・ 出展者や運営ボランティア等が参加する交流会の開催

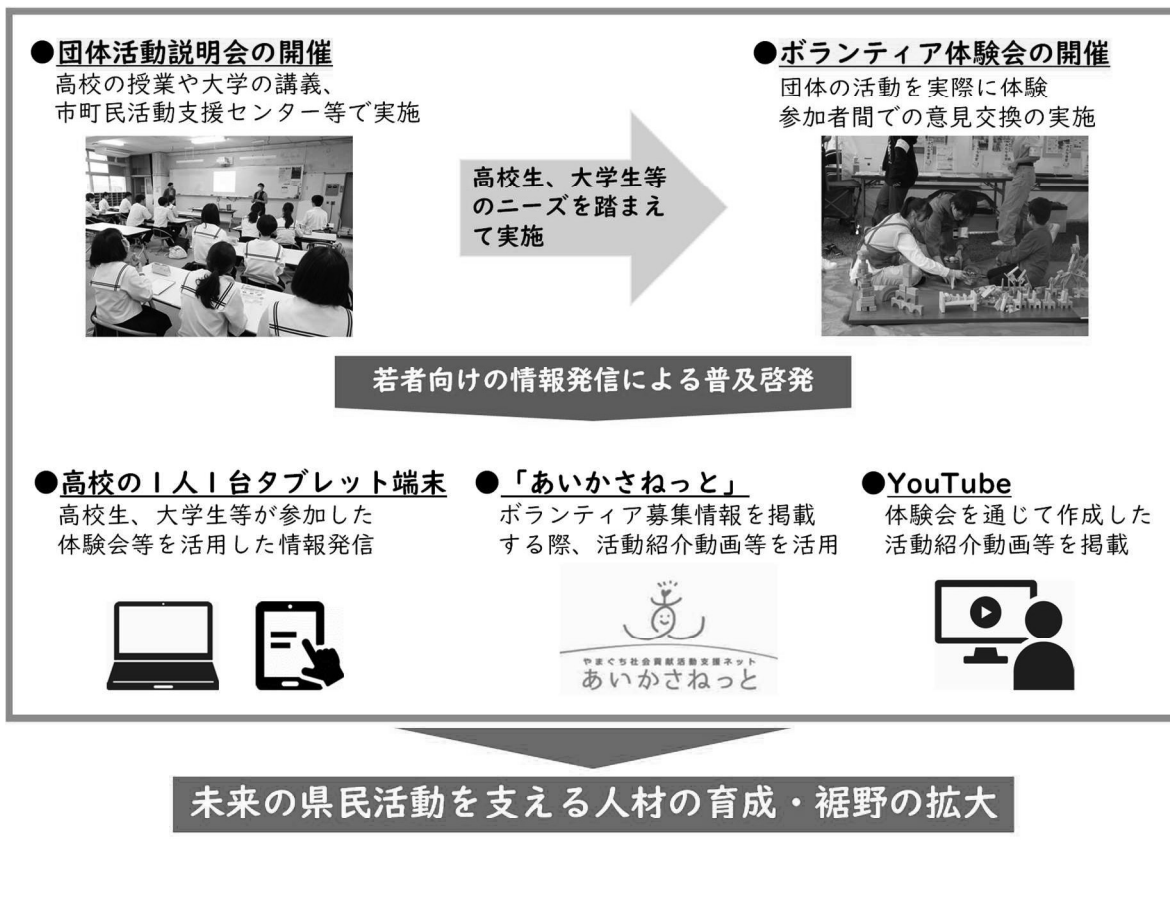
《事業イメージ》



◆未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業

- ・団体活動説明会の開催
- ・ボランティア体験会の開催
- ・体験会等を活用した情報発信の強化

《事業イメージ》



■基本方針2 県民活動団体の基盤強化に向けた人づくり・環境づくり

県民活動団体は、地域社会の担い手としての役割が拡大しているが、小規模な団体が多く、財政運営基盤の強化や人材の育成・確保が求められている。このため、県民活動支援センターや市町民活動支援センター、山口きらめき財団等と連携し、基盤強化に向けた人づくり・環境づくりを推進する。

施策の展開方向

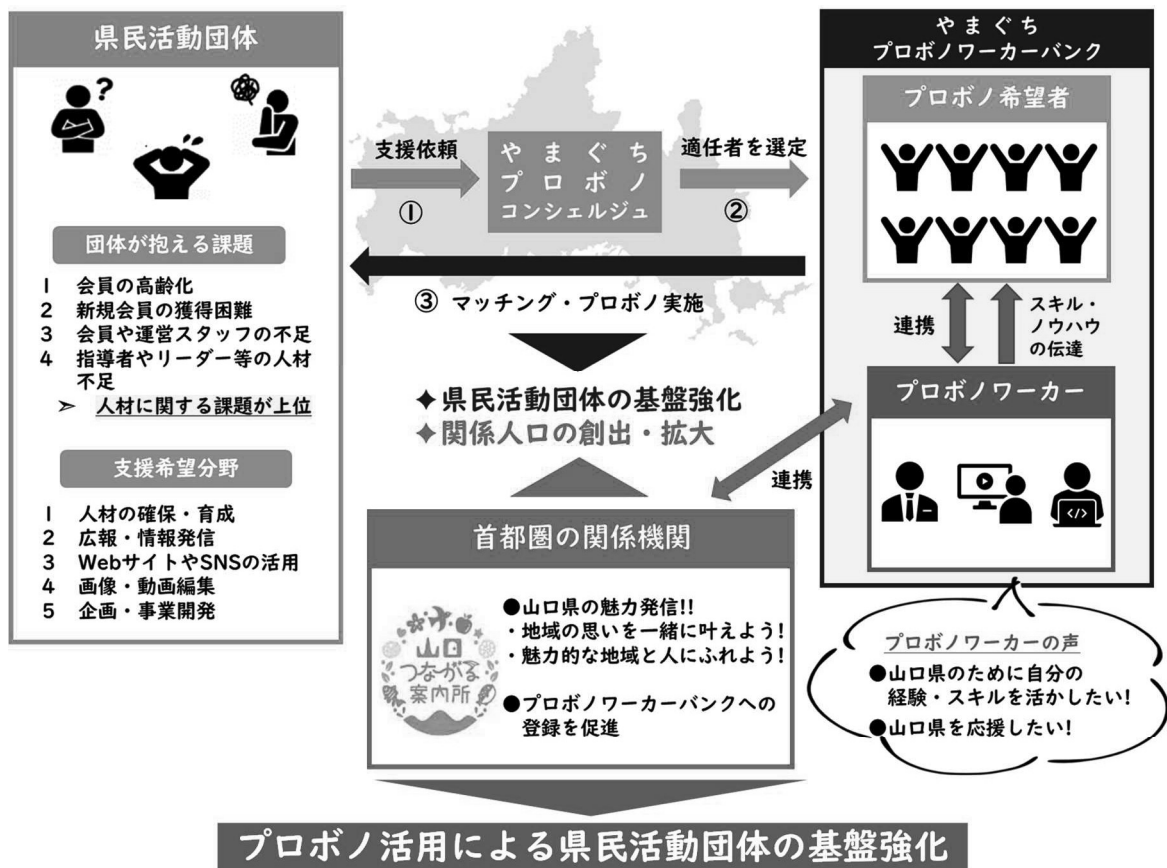
□ プロボノの活用による県民活動団体の基盤強化

[事業の概要]

◆プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業

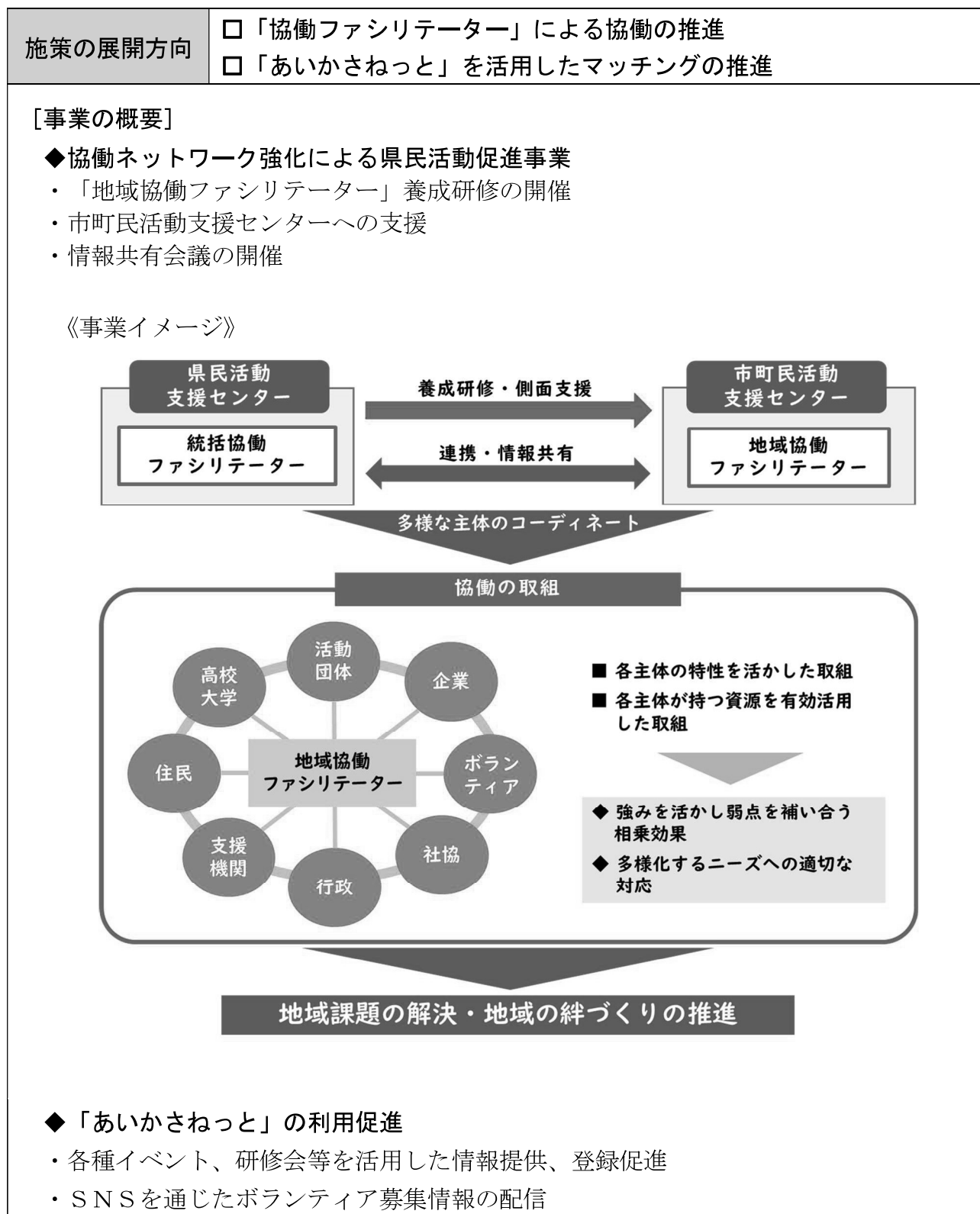
- ・「やまぐちプロボノワーカーバンク」の管理運営
- ・「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置
- ・プロボノ交流会・活動報告会の開催

《事業イメージ》



■基本方針3 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

多様化・複雑化する地域の課題を解決するには、県民活動団体が単独で取り組むよりも、行政や事業者（企業）など多様な主体が役割を分担しながら取り組むことが効果的であることから、協働の取組を推進する。



3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業計画

1 県事業

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
地域防災力充実強化事業	大規模な自然災害等の発生に備え、住民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化など自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力を充実強化し、災害に強い県づくりを推進	7,534	○	○	○	防災危機管理課
新たな学びの場創出事業	学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働して、地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進 ・子ども向け体験型ワークショップを一堂に集めたイベントの開催 ・子ども向けワークショップのファシリテーター研修の実施 ・子ども向けモノづくり体験ワークショップ情報を発信するサイトの運営 ・新たな学びの場の創出に対する活動補助	10,250	○	○	○	政策企画課
やまぐち若者サードプレイス創出事業	山口県に対する郷土愛や、地域社会に貢献する意識を醸成するため、地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進 ・サードプレイスのモデル創出及び運営 ・若者のふるさと回帰につながるプログラムの実証	4,000	○	○	○	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業	「やまぐち元気生活圏」の形成地域を対象に、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト、ハード両面から支援	61,724		○		中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	「やまぐち元気生活圏」の形成・県全域への波及に向けた支援 ・専門家等の外部人材の活用 ・地域づくり人材、団体の育成・確保のための研修等開催 ・先進事例等の普及啓発	12,120	○	○	○	中山間・地域振興課
地域経営力向上プロジェクト推進事業	地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業と生活サービス事業を複合的にを行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援 ・地域経営サポートチームによるサポート体制の整備 ・普及啓発及び中核的人材の育成・確保 ・経営確立・安定化に向けた施設整備支援	16,350	○	○	○	中山間・地域振興課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	地域滞在型交流を促進するため、地域の取組状況に応じた支援を実施するとともに、地域滞在型交流に取り組む人材を育成 ・交流の再開や取組地域の拡大、新たな旅行需要への対応を図るためのセミナー等の開催 ・新たな担い手を育成する研修の開催 ・地域滞在型交流の受入組織への支援	4,100	○	○	○	中山間・地域振興課
「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターン推進事業	本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とし、移住の働きかけから定住・定着に至る各段階の支援策を着実に実施 ・移住の働きかけ・情報発信 ・移住に向けた支援 ・受入・定着支援	71,860	○	○	○	中山間・地域振興課

第3部 令和7年度県民活動関連施策の計画

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
第2のふるさとづくり 推進事業	観光分野における注目の高まりを好機と捉え、観光と移住が連携し、「交流人口」を「関係人口」へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、継続的かつ多頻度な来訪を促す「第2のふるさとづくり」を推進 ・首都圏を拠点とした関係案内所の運営 ・年間を通じた体験型プログラムの実施	25,062	○	○	○	中山間・地域振興課
消費者行政総合調整事業 (消費生活協同組合指導調整分)	消費生活協同組合の指導及び調整に関する事務の委託	514		○	○	県民生活課
高齢消費者被害防止対策強化事業	急増している高齢消費者の被害防止を図るため、事業者・消費者団体と連携した普及啓発や地域の見守りネットワークを強化 ・山口県消費者安全確保地域協議会の開催 ・188見守りサポーターの活動促進 ・消費者被害最新手口等対策講座の実施	1,700	○	○	○	県民生活課
やまぐち消費SDGs 県民連携推進事業	消費者に対し、SDGsに沿ったライフスタイルの見直しを促す「消費のSDGs」の普及啓発の推進 ・エシカくんと一緒に学ぶ消費のSDGs出前講座の実施 ・「消費のSDGs」体験型イベントの開催等	5,000	○	○	○	県民生活課
若年消費者被害防止対策強化事業	成年年齢引下げを契機に、消費者トラブルの増加が懸念される若年消費者に対し、事業者と連携し、卒業後も引き続き切れ目のない啓発活動を実施 ・「知っています」につなげよう！若年消費者トラブル啓発事業 ・消費者啓発標語の募集 等	2,292	○	○	○	県民生活課
とめちやる！悪質商法 対策強化事業	消費者被害の未然防止・早期発見、消費生活相談の機能強化等により県民一人ひとりに寄り添い、悪質商法被害を防止 ・ストップ！悪質商法キャンペーン(携帯通信キャリアと連携)の実施 ・悪質商法まなべるイベントの実施	12,000	○	○	○	県民生活課
きららでキラリ！県民 活動促進事業	県民一人ひとりがキラリ！と輝き活躍できるよう、山口きらら博記念公園でのイベントの開催を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会の提供等を行い、団体の活動を活発化させるとともに、誰もがいきいきと県民活動に参加できる環境づくりを促進 ・山口きらら博記念公園でのイベント「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」の開催 ・出展者や運営ボランティア等が参加する交流会の開催	10,400	○	○	○	県民生活課
未来へつなぐ！若者の 県民活動促進事業	若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して、参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、未来の県民活動を支える若い世代の人材育成を図り、県民活動の裾野を拡大 ・団体活動説明会の開催 ・ボランティア体験会の開催 ・体験会等を活用した情報発信の強化	4,714	○	○	○	県民生活課

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備・運営し、プロボノの活用による、団体の人材育成・確保と財政基盤の強化を促進 ※プロボノ: 仕事上、身に付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動 ・「やまぐちプロボノワーカバンク」の管理運営 ・「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置 ・プロボノ交流会・活動報告会の開催	6,865	○	○	○	県民生活課
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制整備を図り、「協働」による地域課題の解決に向けた取組を推進するとともに、県民活動を通じた人と人とのつながりによる地域の絆づくりを推進 ・「地域協働ファシリテーター」養成研修の開催 ・市町民活動支援センターへの支援 ・情報共有会議の開催	3,485	○	○	○	県民生活課
県民活動支援センター管理運営事業	県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する相談・助言、情報提供、研修等の支援を実施	41,832	○	○	○	県民生活課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	県民の自主防犯意識の高揚と、地域における防犯活動への取組を推進 ・推進協議会、防犯力促進会議の開催 ・防犯講習会(出前型講座)の開催 ・犯罪の起こりにくい環境の整備 ・犯罪弱者等安全対策の推進	776	○	○	○	県民生活課
犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業	犯罪被害者等に対する経済的支援、二次的被害の防止等に関する広報啓発活動等の取組を推進 ・相談窓口の周知、専門員による相談対応の充実 ・県民の理解促進に向けたミニパネル展等の開催 ・犯罪被害者等の経済的負担の軽減に関わる取組の推進 ・民間犯罪被害者等支援団体への支援	2,975	○	○	○	県民生活課
交通安全対策総合推進事業	関係行政機関・団体等と協働し、交通安全に関する広報・啓発活動を実施 ・交通安全普及活動(高齢者世帯訪問等)への補助	1,245	○	○	○	県民生活課
男女共同参画パワーアップ事業	男女共同参画の一層の推進を図るため社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進 ・パワーアップセミナーの実施等 ・ポスターコンテストの実施 ・男女共同参画推進事業者認証事業	3,548	○	○	○	男女共同参画課
女性の活躍応援事業	事業者、大学、市町、関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進 ・「やまぐち女性活躍応援団」地域シンポジウムの開催による取組の普及・拡大 ・「女性管理職アドバイザー」(県認定)の派遣等による女性管理職等への相談支援 ・女性の活躍推進事業者宣言制度 ・女性活躍推進知事表彰 ・拠点施設の交流機能強化 ・SNSによる女性活躍等に関する情報発信	3,713	○	○	○	男女共同参画課

第3部 令和7年度県民活動関連施策の計画

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
配偶者暴力等（DV） 対策事業	普及啓発や被害者支援(相談・保護・自立支援)を市町、関係機関、民間団体等と連携して実施 ・山口県困難女性及びDV被害者等支援調整会議の開催 ・配偶者暴力被害者等の一時保護委託 ・関係者研修 ・民間シェルターへの補助	5,981	○	○	○	男女共同 参画課
女性自立サポート事業	多様化・複雑化する様々な困難な問題を抱える女性に対し、関係機関や民間団体と協働しながら、その問題の背景や、心身の状況等に応じた最適な支援を行い、女性が安心かつ自立して暮らせる地域社会づくりを推進 ・SNSや電話等による相談 ・アウトリーチ型支援 ・居場所づくり ・同伴児への学習支援 ・被害回復支援、アフターケア ・自立支援(ステップハウス)	24,330			○	男女共同 参画課
2050ゼロカーボン・ チャレンジ推進事業	県民や事業者自らの脱炭素型ライフ・ビジネススタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組(ゼロカーボン・チャレンジ)を推進	37,027	○	○	○	環境政策 課
セミナーパーク管理運営等事業（環境学習関連事業）	県民、NPO、民間団体、事業者、行政等との連携・協働のもと、多様な環境情報の提供、人材(環境学習指導者)の育成・派遣・交流、学習プログラム等の教材の作成・提供など総合的な支援による全県的な環境学習を推進 また、県内の自然環境学習拠点施設と連携し、魅力ある体験型環境学習講座を開催	※指定管理 料を含む	○	○	○	環境政策 課
食の安全推進事業	令和3年6月から義務化されたHACCPに沿った衛生管理が適切に運用されるよう、研修教材の公開やきめ細かな指導・助言等により、食品事業者などの取組を支援	9,109	○	○	○	生活衛生 課
食の安心推進事業	生産者・事業者、消費者等の協働による取組の推進や、地域における活動の中核を担う消費者リーダーの育成 ・食の安心・安全推進協議会の運営 ・食の安心コミュニティ活動 ・食の安心モニター制度 ・食品表示等に関する専門的知識を有する消費者の育成 ・情報誌やSNS等による情報発信	11,219	○	○	○	生活衛生 課
動物愛護管理推進事業	所有者明示の推進や円滑な譲渡に向けた取組により、飼主による適正飼養を啓発し、県民が安心して暮らし続けることのできる基盤づくりを推進 ・県が譲渡する犬猫への積極的な装着及び情報登録によるマイクロチップの普及促進 ・県が譲渡する犬猫への駆虫処置、ワクチン接種の実施 ・イベント等における愛護団体との合同参加 ・e-ラーニング方式による講習会の実施 ・「地域の猫との正しい付き合い方」の啓発の実施 ・ペットとの同行避難訓練の実施 ・学識経験者、行政機関、獣医師会、動物愛護団体等の多様な関係主体が参画する協議会の開催	1,216	○	○	○	生活衛生 課

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策につながる取組を推進 ・住民ボランティアや民間団体等による清掃活動等の支援 ・清掃活動等を通じた海洋プラスチックごみ削減に向けた普及啓発	65,028	○	○	○	廃棄物・リサイクル対策課
ぶちエコやまぐち3R推進事業	循環型社会の形成を図るため、食品ロスやプラスチックごみなどの廃棄物について、県民総参加による3Rの取組を推進 ・家庭からの食品ロスやプラスチックごみ削減に向けた普及啓発	5,302	○	○	○	廃棄物・リサイクル対策課
きらら浜自然観察公園管理運営事業	野鳥を中心とする多様な生態系を保全するとともに、野鳥観察、自然観察等による自然保護について、県民の理解を深めるための運営を行い、自然環境学習を推進	50,455	○	○	○	自然保護課
生物多様性地域連携促進事業（支援員育成業務）	希少野生動植物種保護支援員の養成を図るための研修会の実施及び情報誌の発行	446	○	○	○	自然保護課
地域共生社会推進事業	年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組の推進	135,481	○	○	○	厚政課
血液対策事業	・献血思想の普及及び献血の推進 ・若年者に対する献血の普及啓発 ・成分献血の普及啓発	2,749	○	○		薬務課
「NO ドラッグ！」推進事業	覚醒剤・大麻等の薬物乱用を防止するための対策を実施 ・覚醒剤等薬物乱用防止のための普及啓発 ・小中高等学校における薬物乱用防止教室の充実・強化	1,207	○	○		薬務課
生涯現役社会づくり推進加速化事業（県生涯現役推進センター機能強化事業）	生涯現役社会づくりに関する情報発信、普及啓発、人材育成等を総合的に推進	19,691	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（在宅老人福祉対策費）	老人クラブ助成事業を行う市町に対する支援	12,641	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（老人クラブ等活動推進員設置事業）	活動推進員による単位老人クラブの育成指導、市町老人クラブ連合会活動の指導	978	○	○	○	長寿社会課
生涯現役社会づくり推進加速化事業（スポーツ・文化活動参加促進事業）	県健康福祉祭を「県版ねりんピック」として内容を充実して開催し、高齢者の社会参加を促進	8,784	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（地域で活躍！シニア社会貢献活動推進事業）	先進的な活動を行う老人クラブの活動をモデル事例を普及し、地域におけるシニアの社会貢献活動や世代間交流を促進	247	○	○	○	長寿社会課

第3部 令和7年度県民活動関連施策の計画

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
地域支援担い手育成加速化事業	高齢者が生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、各市町と老人クラブの活動をマッチングし、その普及・拡大を推進	9,688	○	○	○	長寿社会課
障害者スポーツ競技人口拡大事業	障害者スポーツ指導者・ボランティア等の養成研修の実施	528	○	○	○	障害者支援課
あいサポート運動推進事業	誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進	4,287	○	○	○	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	発達障害児やその家族が適切な支援を受けられるよう、市町及び関係支援機関による支援体制を強化	638		○	○	障害者支援課
こどもの発達支援体制整備事業	各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になるこどもに対する支援体制を整備	12,000		○	○	障害者支援課
みんなで子育て応援推進事業	「やまぐち子育て連盟」を中心とした県民総参加による子育て県民運動を推進 ・子育てサークル表彰の実施 ・育児を楽しもう！～パパのアトリエ～の実施	17,004	○	○	○	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド	「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等の活動を支援 【通常枠】 ・助成団体 NPO法人やボランティア団体 等 ・助成金額 10万円以内/団体 ・助成件数 40団体程度 【子ども食堂特別枠】 ・開設事業 20万円/カ所(30カ所程度) ・スキルアップ事業 30万円/団体(1団体) ・地域連携促進事業 10万円/カ所(40カ所程度)	14,300	○	○	○	こども政策課
休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業	「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」に関連した親子参加型のイベントや子育て支援の講演会・相談会等の開催に係る経費や、学校内子育てひろばを新規又は拡充して開催する際の経費を助成 ・助成団体 NPO法人やボランティア団体 等 ・助成金額 20万円以内/団体 ・助成件数 【休み方改革推進特別枠】12団体程度 【学校内子育てひろば特別枠】12団体程度	5,000	○	○	○	こども政策課
こどもまんなか保育体制強化事業(うち、保育課題克服！人員体制強化事業(子育てサポーター))	子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所等や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりを支援	24,360	○	○		こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	コミュニティ・スクールの取組と連携し、学校の余裕教室等において、乳幼児親子と生徒が集う「子育てひろば」の開設を支援	1,187	○	○	○	こども政策課

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
青少年育成県民運動事業	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、社会全体で取り組む県民運動を推進 ・優良青少年等の表彰 ・山口県青少年育成県民会議への補助	1,585	○	○	○	こども家庭課
地域若者サポートステーション機能強化事業	一定期間無業の状態にある者(ニート)に対する支援を行う「地域若者サポートステーション」において、専門家によるきめ細かな相談支援を実施 ・心理カウンセリングの実施 ・コミュニケーションセミナーの実施	13,745			○	労働政策課
若者活躍による観光力パワーアップ事業	若者の活躍を起爆剤とした魅力的な観光地域づくりと、将来の地域観光を担う新たな観光人材の発掘・育成を実現するため、高校生や大学生が主体となって実施する観光振興の取組を支援 ・若者と地域が連携した実践的な取組への支援 ・フォーラムの開催による全県的な機運醸成	10,000	○	○	○	観光政策課
山口県国際交流協会育成事業	県民の国際活動を促進するための中核組織である協会の活動を支援し、本県の国際化を推進	10,960	○	○	○	国際課
多文化共生総合推進強化事業	○多文化共生社会を実現するための推進体制の強化 ・山口県多文化共生推進協議会の設置 ・多文化共生連携会議・研修の実施 ・やまぐち多文化共生推進パートナーとの連携 ○地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育の環境整備に向けた総合調整会議の開催 ・県内の日本語教育を統括するコーディネーターの設置 ・オンライン教室の開催 ・地域日本語教育を担う人材育成のための講座の開催 ・関係機関の連携強化 ・地域日本語教育推進に向けた取組への補助 ○外国人が安心・安全に暮らすことができる地域づくり ・「やまぐち外国人総合相談センター」の運営 ・災害時多言語支援センターの体制整備 ・防災ハンドブックの多言語化及び普及啓発 ○外国人の地域への定着や社会参画促進 ・地域定着促進のための体制強化 ・国際活動団体の交流活動への補助 ・国際交流フェスタの開催	41,142	○	○	○	国際課
競技スポーツ推進事業	中・長期的な競技力の向上を目指し、競技団体の活動と競技力向上を担う人材の育成を支援	154,713	○	○		スポーツ推進課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	県民誰もが、生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツ支援体制の整備やスポーツ指導者の育成等によるスポーツ環境基盤の強化を図るとともに、トップスポーツクラブを活用したスポーツの魅力発信による地域づくりを推進	20,160	○	○		スポーツ推進課
やまぐち部活動改革推進事業	これまで学校が担ってきた部活動を学校単位から地域単位での活動に積極的に移行していくことにより、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保	81,992	○	○	○	スポーツ推進課

第3部 令和7年度県民活動関連施策の計画

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業	山口県スポーツ協会を通じて、子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大や、より深くスポーツに取り組むことを希望する子どもたちのための環境整備など、競技団体の取組を支援することにより、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進	30,000	○	○		スポーツ推進課
ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業	世代を越えて楽しめるライフスタイルスポーツの県内への普及を図り、スポーツを通じた地域の一体感や活力を創出するため、市町が総合型スポーツクラブ等と連携して行うスポーツイベントへの支援や、県立施設へニュースポーツが実施可能な環境整備を実施	20,000	○	○		スポーツ推進課
地域文化づくり推進事業	・中四国文化の集いへの派遣(旅費補助) ・国民文化祭への派遣(旅費補助)	220		○		文化振興課
県指定文化財等保存活用事業	県指定無形民俗文化財等の公開支援、保存と後継者育成のための保存会への助成	440		○		文化振興課
文化財保護管理事業費	県指定文化財の愛護・普及を図るために、文化財愛護教室の開催等に要する経費を補助	172		○		文化振興課
農山漁村女性活動促進対策事業	「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速化するため、地域の主要な担い手である農山漁村女性が、その持てる能力を発揮し、主体的に参画できる環境や体制の整備を推進	5,065	○	○	○	農林水産政策課
農村RMO形成支援事業	中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援	8,000			○	農林水産政策課
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業(うち、森の学校)	未就学児や小中学校等の児童・生徒を対象とした林業体験の実施	1,200	○			森林企画課
漁業生産増大推進事業(藻場干潟域の再生保全部分)	水産業・漁村の持つ水産多面的機能の発揮を図るため、漁業者が主体となり、地域住民と協働して行う機能発揮に向けた取組を支援	7,477	○	○	○	水産振興課
きらめき道路サポート事業	道路の草刈りを県民活動団体に委託	35,471	○	○	○	道路整備課
道路愛護ボランティア支援事業	県管理の国道又は県道において、花壇の管理や歩道の清掃のボランティア活動を希望する個人や団体に活動の場所や資材を提供	7,734	○	○	○	道路整備課
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	元気と活力を創出する拠点として公園を再整備し、利用促進を図るため、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進 ○イベント「ゆめ花マルシェ」の開催支援 ・花や緑、音楽やアクティビティなど様々な分野のコンテンツを展開	16,693	○	○	○	山口きらら博記念公園交流拠点化推進室

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
土砂災害防止施設点検事業	砂防ボランティアと県との協働により、土砂災害防止施設の巡視点検や、要配慮者利用施設への防災出前講座を実施	800	○		○	砂防課
河川環境美化推進事業	ボランティア団体等による河川環境美化活動(清掃活動)等に対する支援	9,765	○	○	○	河川課
港湾環境整備事業	航行船舶の安全及び港内の美化、公衆衛生の向上等を図るため、港内や周辺の水面において漂流物や汚物等の除去等を実施	1,292	○	○	○	港湾課
空き家利活用等推進事業	空き家の利活用や適正管理の促進、空き家の発生抑制のため、県民の意識醸成に向けた取組を強化するとともに、市町の取組への支援により空き家対策を推進	5,458	○	○	○	住宅課
図書館管理運営費 (うち子ども読書支援センター関連)	子どもと本をつなぐ人材の育成と学校等への支援として、「図書館と出会う読書活動ライぶらり」の推進、「子どもと本をつなぐためのスキルアップ講座」「幼稚園・保育所等関係者研修会」「学校図書館セミナー」「出前こどもとしょかん」を実施	442	○	○	○	学校運営・施設整備室
図書館管理運営費 (うち図書館ネットワークシステム運用)	県内大学図書館・市町図書館とのネットワーク化や家庭から蔵書検索・予約申込等が行えるように、図書館ネットワークシステムを運用	31,051	○	○		学校運営・施設整備室
生涯学習推進体制整備事業	生涯学習情報提供システム(かがやきネット)を運用し、生涯学習情報の提供や生涯学習講座の動画配信等を通じて、生涯学習に関する情報を提供	6,698	○	○		地域連携教育推進課
地域教育力日本一推進事業	学校等において、放課後等に地域の多様な人材を活用して実施する学習活動や体験活動などの教育活動に対する補助	43,084	○	○	○	地域連携教育推進課
成人教育活動促進事業	社会教育関係団体の育成と自主的活動を促進するため、主に成人を対象とした社会教育活動を行う団体に対する補助	1,011	○	○		地域連携教育推進課
犯罪被害者等支援委託事業	犯罪被害者等に対して、電話、面接等相談や病院付添等の直接支援を行うとともに、県民に対し、犯罪被害者等の支援に係る理解の増進と配慮・協力の確保のため、広報・啓発業務を実施	7,886	○	○	○	警察県民課
警察学生ボランティア活性化事業	ボランティア活動に参加した学生に対して進学時・就活時にも活用できる「活動証明書」を発行する制度を設け、学生ボランティア活動の活性化を促進し、学生の規範意識・自主防犯意識の向上を図る取組を推進	1,075	○	○	○	警務課
うそ電話詐欺未然防止推進事業	高齢者等に対する注意喚起や防犯団体と連携した戸別訪問指導の実施などにより、手口が変化するうそ電話詐欺(特殊詐欺)被害の未然防止とさらなる防犯力強化を図ることを目的とした複合的な対策を推進	5,323	○		○	生活安全企画課
子供の犯罪被害防止対策事業	下校時間帯を中心に多発傾向にある子供に対する声かけ・つきまとい事案の防止のため、子供の見守り体制を強化するとともに、当該事案発生時の通報促進を推進	320	○		○	生活安全企画課

第3部 令和7年度県民活動関連施策の計画

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
街頭防犯カメラ設置補助金交付事業	自治会等が設置する防犯カメラについて、設置費用の一部を補助し、防犯カメラの設置を促進することにより、暮らしの安全・安心を確保し、県民の安定した生活基盤を確保する取組を推進	10,250	○	○		生活安全企画課
I C T機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業	子供の被害の事件・事故が後を絶たない中、子供自身の自主防犯意識、交通安全意識を高めるため、VRを活用した体験型の防犯、交通安全教室を実施	602	○	○		人身安全・少年課 交通企画課
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量及び交通死亡事故の減少を図るため、高齢者が交通事故の加害者・被害者とならないための対策と県民の交通ルール遵守・マナー向上を目的とした取組を推進	3,850	○	○	○	交通企画課
不法入国・テロ防止対策事業	民間ボランティア団体「沿岸警備協力会」との官民一体となった沿岸犯罪抑止対策を推進するとともに、テロ対策パートナーシップの枠組みを利用したテロ対策の強化 爆発物原料販売事業者やホテル・旅館業者等民間事業者等と連携したテロ未然防止対策の推進 外国人実習生・留学生に対する安全教室の開催等、正規滞在者の多文化共生対策を推進	963	○		○	外事課

2 山口きらめき財団事業（県民活動推進に係る事業）

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
きらめき活動助成事業	地域の様々な課題に取り組む県民活動団体を支援するため、団体へ助成金を交付	10,750	○	○	○	
若者チャレンジ応援事業	若者の県民活動への参加を促進するため、大学・高校等と連携した講座や体験機会の提供、若者の実践活動を支援するための助成金を交付	1,400	○	○	○	
ボランティア活動振興事業	元気で活力ある住みよい社会づくりに向けて、関係の公共的団体が取り組むボランティア活動や青少年健全育成活動に対して助成	6,122	○	○		
講師・アドバイザー派遣事業	県民活動等の取組を促進するため、活動団体が行う研修会等に、専門知識を有する講師やアドバイザーを派遣	450	○	○		
イベント用品の貸出応援事業	団体等が主催するイベント等の円滑な実施を支援するため、財団が所有しているイベント用品を無償で貸出	60		○		
繋がるネットワークづくり推進事業	団体の活動の充実等を図るため、団体や企業等が繋がるネットワークづくりを推進 ・団体等が意見交換等を行う交流会を開催 ・県民活動団体や企業等の協働企画への助成	2,456	○	○	○	
県民活動普及拡大事業	県民活動への理解と参加促進を図るため、「県民活動促進期間」(10・11月)を中心に様々な普及啓発活動を実施	790	○	○	○	
情報発信事業	県民の理解・参加の促進や、財団活動への理解と協力を図るため、各種広報媒体を活用して財団の事業・活動の紹介や情報提供を実施	1,028	○	○		
活動団体人材育成支援事業	時代の変化や新たな課題に的確に対応した県民活動を推進できるよう、人材育成や団体の取組を支援 ・人材育成セミナーの開催 ・団体の人材確保や活動強化の支援	1,013	○	○		
表彰事業	活動の励みや団体の一層の発展につながるよう、他の模範となる優れた活動をしている団体を表彰	230	○	○		
きらめきファンド運営事業	寄附文化への理解を促進し、寄附を原資としたファンドを造成	320	○			

3 県民活動支援センター事業（指定管理料による事業）

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
ホームページによる情報提供	ホームページにより、県民活動団体のイベント、助成金、情報他、企業の社会貢献活動等の情報を広く発信	—	○	○		
メールマガジンの発信	イベント、助成金、支援センターの情報等を希望者に発信	—	○	○		
やまぐち社会貢献活動支援ネットの運営	やまぐち社会貢献活動支援ネットにおいて、ボランティア参加希望者とボランティア募集团体等の情報を掲載	—	○	○		
センターにおける相談・助言	NPO法人の設立申請や定款変更、県民活動団体の運営等に関する相談、助言	—	○	○		
専門家を招いての相談対応	やまぐちソーシャルビジネスサポートネットワークの構成団体等から専門家を招き、専門性の高い相談に随時対応	—	○	○		
組織運営の問題解消ツール作成	NPO法人など各団体が健全な組織運営を図れるためのツールを作成	—		○		
組織と事業の見直しセミナー	県民活動団体が事業を見直したり、組織の改善を図れるようになるための勉強会等を開催	—		○		
NPO事務力&組織力向上研修	NPOの事務力(税務、会計、広報など)や組織力(ガバナンス・コンプライアンスなど)について学ぶ研修会を開催	—		○		
公益活動支援スキルアップ講座	主に市町の活動支援センター職員を対象に、広く公益活動を支援するためのスキルを向上させる講座を開催	—	○	○		
県民活動の課題解決セミナー	県民活動の発展や組織の持続性向上等を図る上で課題となるテーマを取り上げるセミナーを開催	—		○		
コミュニティ学習会	持続可能なコミュニティのための仕組づくりや、実践的な地域づくりの取組等について学べる学習会等を開催	—	○	○	○	
ワンテーマミニ講座＋交流会	気軽に特定テーマについて学び、おなじ関心をもつ他の団体との交流を図ることができる会を開催	—	○	○	○	
県民活動ネットワーク会議	市町の活動支援センター、県・市町職員、財団等による県民活動の支援や推進についての意見・情報交換会を開催	—	○	○	○	
県民活動を支援する資金投資組織意見交換会	県民活動を支援するための助成金を交付する民間財団や補助金制度を持つ行政担当課などが集い、資金支援のあり方に関する勉強会を開催	—	○	○	○	
災害支援のNPOネットワーク	社会福祉協議会とも連携し、災害時の支援や減災・防災の取組み等をテーマとしてNPO等が集う情報交換会等を開催	—	○	○	○	
県民活動に関する研究調査	県民活動の実態に関する情報収集や調査・分析を行い、活動支援のための材料となるデータ作成等を実施	—		○		
県民活動に対するAI活用研究	活動団体の組織運営等に関して「AI」がどのように活用できるのかについて情報収集	—		○	○	
次世代（若者）へのアプローチ	県内の大学や高校と連携を図りつつ、多様な機会を通じて若年層にアプローチし、県民活動の現状や意義についての講座やセンターのPR等を実施	—	○			

第4部 市町における取組

1 市町における取組の概要

地域における県民活動を活発化していくためには、地域住民や県民活動団体にとって最も身近な自治体である市町の役割が大変重要である。令和7年4月1日現在、県内の市町では、県民（市町民）活動を促進するための条例を8市町が制定しているほか、具体的な取組を推進していくための計画・方針等を11市町が策定している。

また、県民（市町民）活動を支援するための措置として、県民活動団体が市町の公共施設等を利用する場合の使用料の減免制度が17市町、NPO法人に対する法人市民税の減免措置が18市町、認定NPO法人に対する個人市民税の寄附金控除が全市町でそれぞれ設けられるとともに、職員のボランティア休暇制度も全ての市町で実施されるなど、県民（市町民）活動を促進するための環境整備が進んでいる。

さらに、多くの市町で、コミュニティ団体やボランティア団体、NPO法人等との協働により地域の特色を活かした協働のまちづくりに向けた取組が進められており、その実施形態としては、県民活動団体への施設管理や事業実施の委託、補助事業、イベントでの共催等が挙げられる。

1 市町別の活動状況

下関市 総合窓口：まちづくり政策課	〒750-8521 下関市南部町1-1 TEL：083-231-1261 FAX：083-231-1809 E-mail：skshimin@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
活動の概況・取組方針	平成17年に「下関市市民協働参画条例」を施行し、条例に基づき、平成18年に「下関市市民活動促進基本計画」を策定した。平成23年に第2次計画を、平成28年に第3次計画を、そして令和3年2月には「第4次下関市市民活動促進基本計画」を策定した。第4次計画では「であう つながる ひろがる あなたの協働参画」をスローガンに、幅広い市民活動への参加と協働への理解促進、市民活動を展開する環境づくり、市民と市民のパートナーシップの発展を基本方針に定め、市民活動促進に係る取組を進めていく。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：112事業 協働事例：火の山トルコチューリップ園チューリップ球根植付（事業協力） ⇒ 市内の団体、企業、住民等のボランティアとともに、チューリップ球根4万球の植付けを一斉に行った。 【令和7年度（計画）】：112事業 しものせき市民活動センターの運営、活動団体へ活動の場や情報の提供、団体立ち上げやイベント支援等の経費の助成

宇部市 総合窓口：市民活動課	〒755-8601 宇部市常盤町一丁目7番1号 TEL：0836-34-8233 FAX：0836-22-6016 E-mail：siminkd@city.ube.yamaguchi.jp
活動の概況・取組方針	従来から、地域コミュニティ活動やボランティア活動等の市民活動が活発に行われ、市民、行政、企業、大学等が連携を図り、様々な地域の課題解決に取り組んでいる。さらに令和5年4月から社会全体で持続可能な地域活動を目指す取組として地域活動の日を設定した。また、市民活動の推進及び協働のまちづくりに向けた総合的・計画的な取組を図るため、「宇部市市民活動推進基本方針」（平成16年9月策定）、「宇部市協働のまちづくり条例」（平成19年4月施行）に基づき、市民等と一体となったまちづくりの推進に努めている。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：65事業 協働事例：子育て支援ひろば事業（補助） ⇒ 主に乳幼児とその保護者が集い、交流や情報交換、育児相談ができる場を身近な地域において提供する事業を実施する者に対して、補助金を交付 【令和7年度（計画）】：59事業 子育て支援センターこどもすくすくプラザプレイルームの運営や引きこもり者本人や家族等への支援体制の整備、子どもたちが安全で自由に遊べる環境や体験活動の提供等の活動に対する支援等

山口市 総合窓口：協働推進課	〒753-8650 山口市亀山町2-1 TEL：083-934-2981 FAX：083-934-2702 E-mail：kyodo-s@city.yamaguchi.lg.jp
活動の概況・取組方針	「山口市協働のまちづくり条例」（平成21年4月施行）の理念である「市民の参加と協働によるまちづくり」を着実に推進するため、その具体的な取組計画を定めた「第二次山口市協働推進プラン」を平成30年3月に策定し、市民活動支援センターを中心とした市民活動団体の育成と支援の強化に努めている。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：155事業 協働事例：子育て支援にかかる事業 ⇒ 子育て環境の整備、地域ネットワークの構築を図るために地域内に「子育て家庭が気軽に利用できる自由な交流の場」である「つどいの広場」を設置している団体への経費の一部を助成 【令和7年度（計画）】：155事業 外国人に日本語・日本文化を教える教育法を学ぶ講座や日本人と在住外国人の相互理解を深めるための交流事業を実施予定

萩市 総合窓口：市民活動推進課	〒758-8555 萩市江向510 TEL：0838-25-3373 FAX：0838-25-6623 E-mail：katudou@city.hagi.lg.jp
活動の概況・取組方針	「市民との協働による元気なコミュニティづくり」を目指し、市民と行政が一体となった市民活動の推進に取り組む。活動の拠点として、活動の場の提供、市民活動団体との連携、交流及び情報発信の支援を行うため市民活動センターを設置し、NPO法人「萩市民活動ねっと」と協働で運営している。 また、市民活動団体登録制度を設け、登録団体に対し各種情報提供を行うなど、活動を支援し、市のHPで市民活動を支援するための各種助成制度を掲載している。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：22事業 協働事例：「エコプラザ・萩」管理・運営委託事業（協働型委託） ⇒ 萩市のリサイクル推進の拠点として「エコプラザ・萩」の管理・運営、リサイクルの普及啓発事業をNPO法人と協働実施 【令和7年度（計画）】：22事業 萩市市民活動センターをNPO法人と協働運営するほか、市民活動講座を開催し、登録団体の活動を広げ、つなげることで、市民活動の促進を支援

防府市 総合窓口：地域振興課	〒747-8501 防府市寿町7-1 TEL：0835-25-2253 FAX：0835-23-4300 E-mail：suishin@city.hofu.yamaguchi.jp
活動の概況・取組方針	地域協働支援センター等における総合的な市民活動支援を継続するとともに、各所属に配置した協働推進員を中心に協働に関する情報共有を行っている。 また、市民または行政が課題解決のため事業を提案し、協働して取り組む協働事業提案制度を運用している。 このような取組を継続し、市民と行政との協働によるまちづくりを推進していく。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：78事業 協働事例：ファミリーサポートセンター管理運営事業（協働型委託） ⇒ 子育ての援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、子どもの世話を援助しあう組織において会員同士の橋渡し役となるほか、会員同士の交流の場をもつなどの子育て支援を実施 【令和7年度（計画）】：78事業 防府市地域協働支援センターの管理運営をNPO法人に委託するほか、市内の交通安全と防犯上必要な防犯灯を普及させるため、自治会等に設置費用の一部を補助

下松市 総合窓口：地域政策課	〒744-8585 下松市大手町3丁目3-3 TEL：0833-45-1755 FAX：0833-45-1849 E-mail：chiikiseisaku@city.kudamatsu.lg.jp
活動の概況・取組方針	市民活動団体についてホームページで紹介し、これから市民活動を始めようとする市民のきっかけづくりを行うとともに、市民活動団体の組織強化並びに団体間の連携及び情報交流の促進を図っている。 また、令和6年7月に「下松市市民活動支援センター」を立ち上げており、引き続き、市民活動に必要な情報の収集、提供及び発信等に努めていく。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：10事業 協働事例：東陽コミュニティーセンター指定管理事業（協働型委託） ⇒ 東陽コミュニティーセンターの運営、施設管理を地縁組織に委託 【令和7年度（計画）】：10事業 下松市市民活動支援センターの運営や地域コミュニティが行う集会所の新築、買取り、修理・改造及び賃借に要する経費の一部を助成するほか、東陽コミュニティーセンター指定管理事業を実施

岩国市 総合窓口：地域づくり推進課	〒740-8585 岩国市今津町1丁目14-51 TEL：0827-29-5015 FAX：0827-22-2866 E-mail：kyoudou@city.iwakuni.lg.jp
活動の概況・取組方針	令和6年7月に「岩国市地域づくり協働推進計画」を策定し、これに基づき各種施策を進めている。 また、「いわくに市民活動支援センター」を中心に、相談業務や交流の場の提供、情報発信など市民活動の支援に取り組んでいる。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：51事業 協働事例：市民活動カフェ2025（事業協力） ⇒ 市と市民活動団体が協働してイベントを開催（昨年度は41団体が参加） 【令和7年度（計画）】：50事業 市民活動支援センターの管理運営をNPO法人に委託するほか、市民活動の活性化と市民活動団体の発掘及び育成を目的に市民活動団体が実施する事業に対し、その経費の一部を助成

光市 総合窓口：地域づくり推進課	〒743-0063 光市島田4丁目14-3 TEL：0833-72-8880 FAX：0833-72-8133 E-mail：chiikizukuri@city.hikari.lg.jp
活動の概況・取組方針	
	市民活動推進の拠点である地域づくり支援センターを中心に、市内の市民活動団体等で構成する「ひかり市民活動ネットワーク」と連携を図りながら、市民活動団体等の連携強化や交流、さらには、地域づくり推進のための市民講座を開催するなどの環境整備を行っている。
主な市民活動関連事業	
	【令和6年度（実績）】：36事業 協働事例：環境美化ボランティア・サポート事業（事業協力） ⇒ 市民に身近な道路や公園、海岸などの公共の場所の美化及び清掃について、市民と行政が連携・協働して実施（ごみ袋、軍手、ガンザキ等清掃用具を支給） 【令和7年度（計画）】：36事業 地域づくり市民講座を年4回程度実施するほか、市民活動中の事故等を補償する「市民活動補償制度」に加入し、活動促進を図っている。

長門市 総合窓口：市民活動推進課	〒759-4101 長門市東深川1326-6 TEL：0837-23-1185 FAX：0837-22-9077 E-mail：kyodo2@city.nagato.lg.jp
活動の概況・取組方針	
	市内各地域で地域づくり協議会の設置を行い、地域課題の把握と課題解決に向けた独自の取組を実施。市民協働事業として地域の特色を生かしたまちづくり活動推進を図るため「長門市市民活動支援センター」の運営をNPO法人へ事業委託。「人材育成・研修事業」、「団体支援・相談事業」、「情報発信・交流事業」を事業の三本柱とし、集落再生機能や市民活動団体の活性化を行う。
主な市民活動関連事業	
	【令和6年度（実績）】：32事業 協働事例：コミュニティ創出支援事業（補助） ⇒ 市民活動団体が、自主的かつ主体的に企画立案する事業に、他の団体と協働・連携して実施することによる地域コミュニティを創出し、市民活動団体の活動の推進や活性化を更に図るため補助を実施 【令和7年度（計画）】：32事業 「長門市市民活動支援センター」の運営をNPO法人へ事業委託。NPO法人設立の支援や、市民活動団体が提案する地域団体と協働・連携して地域課題の解決に取り組む事業を支援し、持続可能なまちづくりの推進及び地域交流活動の活性化を図るための事業等に補助等を継続して実施

柳井市 総合窓口：地域づくり推進課	〒742-8714 柳井市南町1丁目10-2 TEL：0820-22-2111（内線460） FAX：0820-23-4595 E-mail：chiikizukuri@city-yanai.jp
活動の概況・取組方針	柳井市市民参画と協働によるまちづくり推進条例の制定（令和7年1月） 令和6年7月にやない市民活動センターをみどりが丘図書館内に移転。 センターでは、市民活動に関する相談や交流の場・印刷機器等の提供、情報発信など、市民活動の支援に取り組んでいる。また、市民活動講座や交流会を開催し、市民活動団体の組織強化及び団体同士等の連携、交流を図っている。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：8事業 協働事例：みどりが丘フェスタの開催（市民活動センター、柳井図書館共同開催） ⇒ 市民活動講演会や市民団体による体験会など（市民活動団体20団体参加） 【令和7年度（計画）】：8事業 市民活動団体の活動の充実に向けた講座やフェスタを開催する。また、市民活動団体同士、あるいは団体と市民等の交流を図るため、毎月10・20の日を「市民活動の日」として交流テーブルの設置や団体のPRを行う。 交柳プラス（情報紙）の発行（年6回） ⇒ 市民講座のお知らせ、団体のイベント、活動報告を広報する。

美祢市 総合窓口：地域振興課	〒759-2292 美祢市大嶺町東分326-1 TEL：0837-52-1128 FAX：0837-53-1959 E-mail：chiikishinkou@city.mine.lg.jp
活動の概況・取組方針	美祢市市民活動支援センターを窓口として、県民活動の根幹を担う地域コミュニティの活性化に取り組みながら、市民活動団体の育成・支援、まちづくり活動への参加機会の創造、機運の高揚に努める。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：17事業 協働事例：赤郷コミュニティバス運行業務（協働型委託） ⇒ 住民主体のデマンド型送迎サービス、赤郷コミュニティバス「あかまるごう」の運行を委託し、赤郷交流センターを拠点として、地域と行政の協働によるまちづくりを实践 【令和7年度（計画）】：17事業 自治会等による法人格取得や拠点づくり、デジタル技術の導入などを積極的に支援し、コミュニティ機能の持続可能性を高める。

周南市 総合窓口：地域づくり推進課	〒745-8655 周南市岐山通1-1 TEL：0834-22-8412 E-mail：kyodo@city.shunan.lg.jp FAX：0834-22-8428
活動の概況・取組方針	コミュニティ活動については、概ね小学校区を範囲に、市内31地区すべてに推進組織があり、特色ある地域づくりが進められている。 また、「周南市地域づくり推進計画」に基づき、市民活動支援センターを中心に市民活動に対する、情報発信、相談対応等の支援を行っている。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：32事業 協働事例：コミュニティ活動に要する経費の一部を補助（32団体） 【令和7年度（計画）】：32事業 引き続き、地域づくりを行う団体に対する補助や、一部、市民センターの地縁組織による指定管理などを行う。 しゅうなん市民活動支援センターの運営を通じて、市民活動を行う個人や団体に対し、市民活動に関わる情報・資金・人材・活動場所等に関する情報提供や相談対応を行う。

山陽小野田市 総合窓口：市民活動推進課	〒756-8601 山陽小野田市日の出1丁目1-1 TEL：0836-82-1134 FAX：0836-84-6937 E-mail：shiminkatsudou@city.sanyo-onoda.lg.jp
活動の概況・取組方針	「協創によるまちづくり推進指針」（令和3年3月策定）に基づき、市民の自主的・主体的な活動を促進し、まちづくりに関わる活動を支援する。 市民活動を促進するための情報提供を行うとともに、市民活動団体等を対象とした研修・交流会の開催等を実施する。
主な市民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：34事業 協働事例：ふるさとづくり推進事業（補助） ⇒ 市民の自主性、主体性を基本とした、住民参加による連帯意識の高揚を目指して行うふるさとづくりを市民運動として総合的に推進し、「山陽小野田市ふるさとづくり協議会」に補助金を交付 【令和7年度（計画）】：33事業 引き続き、ふるさとづくり推進団体への補助を行うほか、市民活動センターと連携し、市民活動に関する情報収集・情報提供体制等を整備し、市民活動団体を支援する。

周防大島町 総合窓口：政策企画課	〒742-2192 大島郡周防大島町大字小松126-2 TEL：0820-74-1007 FAX：0820-74-1015 E-mail：seisakukikaku@town.suo-oshima.lg.jp
活動の概況・取組方針	活力と魅力あふれる町づくりを推進するため、周防大島町を拠点に住民活動を行う団体が、地域づくりのために行う「新たな個性や特性を育むネットワーク、システム形成事業」「地域の個性や特性に磨きをかける人材育成事業、魅力発揮事業」「住民参画による地域づくりの気運を育むイベント、ワークショップ等の開催事業」といった活動に係る経費の一部を助成し、支援する。
主な町民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：1事業（5団体） 協働事例：周防大島町地域づくり活動支援事業（補助） ⇒ 地域づくりを行う団体に対し、活動に係る経費の一部を助成 【令和7年度（計画）】：1事業（7団体） 引き続き「周防大島町地域づくり活動支援事業」を実施

和木町 総合窓口：企画総務課	〒740-8501 玖珂郡和木町和木1丁目1-1 TEL：0827-52-2136 FAX：0827-52-5313 E-mail：kikaku@town.waki.lg.jp
活動の概況・取組方針	誰もが地域とのつながりや役割を持てるまちづくりを推進している。高齢者福祉、障がい者福祉、環境、文化保存などの分野で、それぞれが自分の好きなことを生かした活動を通してつながりの輪を広げている。
主な町民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：1事業（9団体） 協働事例：和木町給食配布事業（委託） ⇒ 一人暮らし高齢者等へ、手作りの給食サービス（週1回）を通じて、健康の保持と地域とのつながりを提供している。 【令和7年度（計画）】：1事業（9団体） 引き続き「和木町給食配布事業」を実施

上関町 総合窓口：企画財政課	〒742-1402 熊毛郡上関町大字長島448 TEL：0820-62-0316 FAX：0820-62-1600 E-mail：kikaku@town.kaminoseki.lg.jp
活動の概況・取組方針	豊かで活気あふれるふるさと創生を目指し、ふるさとづくり活動の推進やイベント事業などを実施する、ふるさとづくり推進会議への助成を行っている。 また、スポーツボランティアや学校支援ボランティアなど、町内の団体や個人が登録し、地域のスポーツイベント等への参加や学校との連携を図っている。
主な町民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：4事業 協働事例：上関町ふるさとづくり推進事業（補助） ⇒ 豊かで活気あふれるふるさと創生を目指し、コミュニティづくりのためのイベント等を開催 【令和7年度（計画）】：4事業 引き続き「上関町ふるさとづくり推進事業」を実施し、コミュニティづくりのためのイベント等を開催するほか、「ふるさとチャレンジ」により、地元中学生に町内の事業者などの職場体験を実施

田 布 施 町 総合窓口：経済課	〒742-1592 熊毛郡田布施町大字下田布施3440-1 TEL：0820-52-5805 FAX：0820-53-0140 E-mail：chiiki@town.tabuse.yamaguchi.jp
活動の概況・取組方針	自治会制度の導入に併せ町内の小学校区単位で連合自治会も設立され、地域でのコミュニティづくりや美しいまちづくり等の自主的な活動を推進している。 また、道路、公園、河川等の公共施設の清掃活動等に取り組む環境美化活動ボランティアがあり、美しいまちづくりに貢献している。
主な町民活動関連事業	【令和6年度（実績）】：3事業 協働事例：資源ごみ回収奨励事業（補助） ⇒ 自主的に資源ごみの回収活動を実施する団体に、資源ごみ回収奨励金を交付 【令和7年度（計画）】：3事業 引き続き「資源ごみ回収奨励事業」を実施

平生町 総合窓口：地域振興課	〒742-1195 熊毛郡平生町大字平生町210-1 TEL：0820-56-7120 FAX：0820-56-7123 E-mail：machi@town.hirao.lg.jp
活動の概況・取組方針	
	平成25年4月に「平生町参加と協働のまちづくり条例」を施行後、同条例の具現化のために策定した「平生町協働推進プラン」に基づき、公民館単位のエリアで住民自治組織である「コミュニティ協議会」の設立支援を進めた。平成28年度に町内6地区すべてにコミュニティ協議会が設立され、それぞれの地域が策定した地域づくり計画の実現に向け活動を展開している。 また、その他ボランティア団体として、子どもたちへの紙芝居や絵本の読み聞かせ、点字翻訳、防犯パトロール等の活動が行われている。
主な町民活動関連事業	
	【令和6年度（実績）】：3事業 協働事例：赤子山登山道、展望所、山頂整備事業（協働型委託） ⇒ 地域住民の憩いの場として利用を図るため、赤子山周辺の2コミュニティ協議会に委託して整備 【令和7年度（計画）】：3事業 引き続き「赤子山登山道、展望所、山頂整備事業」を実施

阿武町 総合窓口：まちづくり推進課	〒759-3622 阿武郡阿武町奈古2636 TEL：08388-2-3111 FAX：08388-2-2090 E-mail：machisui01@town.abu.lg.jp
活動の概況・取組方針	
	自助、共助、公助の考えにより、自分たちの地域は自分で守ることを基本として地域活動を実施している。 また現在、町内の地域福祉ボランティアとして2団体、252人が登録しており、高齢者教室や環境美化、朗読録音、リフォーム、福祉の市、施設訪問など様々な取組を実施している。
主な町民活動関連事業	
	【令和6年度（実績）】：4事業 協働事例：集落彩生交付金事業（補助） ⇒ 自治会等が行う良好な地域社会の維持発展に資する事業に補助金を交付 【令和7年度（計画）】：3事業 引き続き「集落彩生交付金事業」、「阿武町地域づくり団体活動支援事業」、「鳴き砂復活事業」を実施

2 市町別の条例・計画、支援措置等の状況

市町名	条例 (制定年月) (施行年月)	計画等 (策定年月)	公共施設等 使用料の 減免制度	NPO法人に 対する法人の 市町民税の 減免	認定NPO 法人に対する 個人市町民税の 寄附金控除	ボランティア 休暇制度 (職員)
下関市	○ (H17.2) (H17.2)	○ (H18.3) (R3.2改定)	△ (市民活動センター 登録団体のみ)	○	○	○
宇部市	○ (H19.3) (H19.4)	○ (H16.9)	○	○	○	○
山口市	○ (H20.12) (H21.4)	○ (H25.3) (H30.3改定)	○	○	○	○
萩市			△ (共催・後援団体 のみ)	○	○	○
防府市	○ (H24.9) (H25.4)	○ (H15.8)		○	○	○
下松市			△ (市民活動室使用 登録団体のみ)	○	○	○
岩国市		○ (R6.7)	△ (共催・後援団体 のみ)	○	○	○
光市		○ (H26.12)	○	○	○	○
長門市	○ (H24.7) (H24.7)	○ (R4.3)	△ (市民活動支援セン ター登録団体など)	○	○	○
柳井市	○ (R7.1) (R7.1)	○ (H24.9)	○	○	○	○
美祢市			△ (共催・後援団体・社 会教育団体等)	○	○	○
周南市		○ (R7.3)	○	○	○	○
山陽小野田市		○ (R3.3)	△ (共催・後援団体 など)	○	○	○
周防大島町			○	○	○	○
和木町			△ (共催・後援団体・社 会教育団体等)	○	○	○
上関町			○		○	○
田布施町			△ (共催団体等)	○	○	○
平生町	○ (H24.12) (H25.4)	○ (H25.12)	○	○	○	○
阿武町	○ (H26.12) (H26.12)			○	○	○
計	8市町	11市町	17市町	18市町	19市町	19市町

2 市町における県民活動支援拠点の取組

1 市町民活動支援センター

14市町に設置され、市町民活動に関する情報提供や相談業務、人材育成、交流会、施設や機器の貸出等を行っており、地域の状況に応じた事業に取り組んでいる。

〔市町民活動支援センター一覧〕

所在市	センターの名称	設置年月	運営形態
下 関 市	しものせき市民活動センター 「ふくふくサポートフラップ」	H19年 5月	公設民営
宇 部 市	宇部市民活動支援センター	H13年 1月	公設民営
山 口 市	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」	H13年12月	公設民営
萩 市	萩市市民活動センター「結」	H21年 2月	公設民営
防 府 市	防府市市民活動支援センター	H15年11月	公設民営
下 松 市	下松市市民活動支援センター	R 6年 7月	公設公営
岩 国 市	いわくに市民活動支援センター「サポネット・いわくに」	H12年10月	公設民営
光 市	光市地域づくり支援センター	H19年10月	公設公営
長 門 市	長門市市民活動支援センター「市民サポートながと」	R 5年 2月	公設民営
柳 井 市	やない市民活動センター	H24年11月	公設公営
美 祢 市	美祢市市民活動支援センター	R 6年 4月	公設公営
周 南 市	しゅうなん市民活動支援センター	H13年10月	公設民営
山陽小野田市	山陽小野田市民活動センター	H30年 4月	公設民営
阿 武 町	阿武町町民活動支援センター	R 3年 5月	公設公営

2 市町社会福祉協議会

県内全市町に設立されている社会福祉法人であり、コミュニティに根ざした地域福祉活動やボランティア活動の支援を行っている。

県内に支部等も含めて53の施設があり、主な事業として、普及啓発や交流促進、人材育成、活動助成、ボランティア活動保険の加入促進、災害ボランティアや企業ボランティア活動の促進などに取り組んでいる。

3 市町の体験活動・ボランティア活動支援センター

県内に11施設が整備され、学校内外での社会奉仕活動をはじめとする様々な体験活動の場や機会の確保を目的として、活動の情報提供やコーディネート、相談・助言、研修等を行い、子どもたちの奉仕活動や体験活動を推進している。

4 勤労青少年ホーム

勤労青少年のための総合的な労働福祉施設として、県内に5施設あり、ボランティア活動の拠点として情報の収集・提供、相談・助言、ボランティア活動のコーディネーターや指導者の育成、ボランティア活動の促進に向けた講座等の開催、地域との交流促進の支援等に取り組んでいる。

(資料) 県民活動に関するあゆみ

		山口県の状況	全国の状況
昭和	25年	農村における住民の自主的な村づくり運動の展開	5月 国土総合開発法
	28年		7月 離島振興法
	45年		4月 過疎地域対策緊急措置法
	53年		
	54年	5月 「山口県ボランティア振興財団」設立	一村一品運動
	55年	9月 「第三次県勢振興の長期展望」策定	3月 過疎地域振興特別措置法
	62年	11月 「山口県ふるさとづくり県民会議」設立	
	62年	2月 「第四次県勢振興の長期展望」策定	3月 過疎地域活性化特別措置法
	平成 2年		1月 阪神・淡路大震災
	7年		5月 地方分権推進法
平成	9年	10月 「第6回全国ボランティアフェスティバルやまぐち」開催	1月 タンカー（ナホトカ号）重油流出事故
	10年	2月 「やまぐち未来デザイン21」策定	3月 特定非営利活動促進法
	11年	3月 「新しい県民活動についての提言」	
		4月 県知事認証NPO法人第1号誕生	
		10月 「やまぐち県民活動支援センター」設立	7月 地方分権一括法
	13年	6月 「山口きらら博」開催	
	14年	4月 「山口県県民活動促進条例」施行	
令和	3年	4月 「やまぐち県民活動支援センター」指定管理者制度継続（4期目）	6月 特定非営利活動促進法の一部改正
	4年	12月 「やまぐち未来維新プラン」策定	
	5年	3月 「山口県県民活動促進基本計画」第4次改定	3月 「ウェブ報告システム」稼働開始
		4月 「ウェブ報告システム」利用開始	

山口県においては、明治維新で発揮された進取の気風が県民の心に脈々と受け継がれており、現在においても、多くの県民が、何らかの形で社会に参加し、社会に貢献することに生きがいを見出している。

一方、今我が国は分権の時代を迎え、均質さを求める社会から個性を尊重する社会へ、中央から地方へ、官から民へと、社会のあり方が大幅な見直しを迫られている。

このような時代において、新しい社会のシステムを構築し、豊かな暮らしを実現していくためには、県民が県民活動を通じて、自主的かつ主体的に、それぞれの個性に応じた役割を果たしていくことが重要である。

こうした中、西暦二千一年に開催された山口きらら博においては、県民ボランティアの進取の気風が遺憾なく発揮され、二十一世紀の幕開けに当たり、県民活動の限りない可能性が証明された。

この可能性を次代に引き継ぎ、県民の協働による県づくりを進めていくことは、私たち山口県民の責務である。

ここに、私たちは、県民一人一人が生き生きと輝く、元気で魅力あふれる山口県を創造することを決意し、県民活動の促進に取り組むため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、県民活動の促進について、基本理念及び施策の基本となる事項を定めることにより、県民活動の促進を図り、もって県、市町、事業者、県民活動団体及び県民の協働による県民生活の質的向上及び個性豊かな地域社会の実現に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「県民活動」とは、県民の自主的かつ主体的な営利を目的としない活動のうち、特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)別表に掲げる活動並びに地縁に基づき地域社会の維持及び形成を図る活動であつて、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう。

2 この条例において「県民活動団体」とは、組織的かつ継続的に県民活動を行うことを主たる目的とする団体であつて、その行う活動が次の各号のいずれにも該当するものをいう。

- 一 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。
- 二 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。
- 三 特定の公職(公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第三条に規定する公職をいう。以下同じ。)の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。
- 四 営利を目的とするものでないこと。

(基本理念)

第三条 県民活動は、県民の自主性及び主体性が尊重されること並びに県民自らの責任において行うことができるようにすることを旨として、促進されなければならない。

2 県民活動の促進に当たっては、県民活動が県民活動団体及び県民の個性に応じて行われるように配慮されなければならない。

3 県民活動の促進に当たっては、県、市町、事業者、県民活動団体及び県民の相互理解の下にそれぞれの特性が生かされるように配慮されなければならない。

(県の責務)

第四条 県は、前条に規定する県民活動の促進についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、県民活動に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(市町との連携)

第五条 県は、広域的な見地から県民活動に関する施策の総合調整を行うため、施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町との連携に努めるものとする。

(事業者の配慮)

第六条 事業者は、県民活動が地域社会において果たす役割についての理解を深めるように努めるとともに、その実情に応じて、県民活動の促進に配慮するものとする。

(県民活動団体の責務)

第七条 県民活動団体は、その行う県民活動について、自ら評価し、及び情報を県民に提供することにより、県民活動についての県民の理解が促進されるように努めるものとする。

(県民の理解)

第八条 県民は、県民活動が地域社会において果たす役割についての理解を深めるように努めるものとする。

(基本計画)

第九条 知事は、県民活動に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、県民活動の促進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を策定しなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき県民活動に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、県民活動に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、基本計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、県民の意見を反映することができるように適切な措置を講ずるものとする。

4 知事は、基本計画を策定するに当たっては、あらかじめ、山口県県民活動審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴かなければならない。

5 知事は、基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 前三項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(拠点の整備)

第十条 県は、県民活動を支援するための拠点を整備するとともに、その充実に努めるものとする。

(財政上の措置)

第十一条 県は、県民活動に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるように努めるものとする。

(税制上の措置)

第十二条 県は、県民活動を促進するため、必要な税制上の措置を講ずるように努めるものとする。

(県民活動促進期間)

第十三条 県は、毎年、期間を定めて、県、市町、事業者、県民活動団体及び県民が相互に連携して県民活動に対する意欲を高めるための重点的な取組を推進するものとする。

(年次報告)

第十四条 知事は、毎年、県議会に、県民活動の促進の状況及び県民活動に関する施策について報告するとともに、これを公表しなければならない。

(山口県県民活動審議会)

第十五条 県民活動に関する重要事項についての調査及び審議並びに県民活動に関する施策についての建議に関する事務を行わせるため、審議会を置く。

2 審議会は、委員二十人以内で組織する。

3 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。

一 学識経験のある者

二 県民活動団体を代表する者

三 事業者を代表する者

四 市町の長を代表する者

4 前三項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営について必要な事項は、規則で定める。

令和7年版 県民活動白書

発 行 令和7年10月
編 集 山口県環境生活部県民生活課
〒753-8501 山口市滝町1-1
電 話 083-933-2614
FAX 083-933-2629
E-mail a12100@pref.yamaguchi.lg.jp



県民活動シンボルマーク